

IV 教育職員免許状等の資格取得に必要な科目の履修方法

1. 教職課程

(1) 教職課程

大学卒業後、小学校、中学校、高等学校等の教育職員になろうとする者は、教育職員免許法（以下「免許法」という。）に定める教育職員免許状（以下「免許状」という。）を取得しなければなりません。

本学では免許状取得の所要資格を得るための課程として教職課程を設けています。教職課程を履修しようとする者は、免許法に定められた所定の単位（最低修得単位数）を修得しなければなりません。

□ 教職課程を学ぶにあたって

教職課程の履修は、卒業に必要な授業科目と並行して履修することから、学生にとって決して容易なことではありません。教員採用試験は、公立学校においては都道府県又は市の教育委員会、私立学校においては私学協会や当該校により行われます。とりわけ、小、中、高等学校での児童・生徒数の激減により、教員の採用数も減少しており、教壇に立つことは大変厳しい状況にあります。

以上のことを念頭において、クラス担任教員等の指導を受け、1年次から十分な履修計画のもとに履修してください。

□ 教職課程履修登録票及び履修カルテについて

教職課程を履修するには、教職課程履修登録票の提出と履修カルテの作成が必要となります。詳細は掲示で連絡しますので、見落としのないよう注意してください。

なお、履修カルテについてはP.134を参照してください。

(2) 所要資格と最低修得単位数

免許状を取得しようとする者は、基礎資格として学士の学位（卒業）を有し、「教職に関する科目」、「教科に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」及び「その他の科目」等について、下表のとおり免許状の種類に応じた所定の単位を修得しなければなりません。

□ 主な免許状の種類及び所要資格等

免許状の種類		基礎資格	本学における最低修得単位数				
			① 教職に関する科目	② 教科に関する科目	③ 教科又は教職に関する科目	④ その他の科目	⑤ 特別支援教育に関する科目
小学校教諭	一種免許状	学士の学位を有すること	46	9	10	12.5	—
中学校教諭	一種免許状	学士の学位を有すること	31	20	8	10	—
高等学校教諭	一種免許状	学士の学位を有すること	26	20	16	10	—
養護教諭	一種免許状	学士の学位を有すること	24	28	7	10	—
特別支援学校教諭	一種免許状	学士の学位を有すること及び小学校、中学校、高等学校又は幼稚園の普通免許状を有すること	—	—	—	—	26

(注) 1 この表に示す最低修得単位数は、免許法に定める単位数を基に本学が定めた単位数を示す。

2 技術の中学校教諭の普通免許状を取得しようとする者は、「教職に関する科目」については33単位修得する必要がある。

3 国語の高等学校教諭の普通免許状を取得しようとする者は、「教職に関する科目」について27単位修得する必要がある。

- 4 外国語の高等学校教諭の普通免許状を取得しようとする者は、「教職に関する科目」については28単位修得する必要がある。
- 5 養護教諭一種免許状については、「教科」を「養護」と読み替える。
- 6 特別支援学校教諭免許状を取得しようとする者は、「特別支援教育に関する科目」を26単位以上修得することで、2つ以上の特別支援教育領域の免許状が取得可能です。また、38単位以上修得することで5つの特別支援教育領域の免許状が取得可能です。(特別支援教育領域とは、視覚障害者・聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者・病弱の5つの領域です。)

(3) 介護等体験について

小学校及び中学校教諭の普通免許状を授与するための要件として、基礎資格及び所定の単位の修得に加え、介護等の体験を必要とする「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」が、平成10年4月1日から施行されました。

これにより、平成10年度以降大学に入学する学生等で小学校又は中学校の普通免許状を取得しようとする者は、文部科学大臣が定める社会福祉施設や特殊教育諸学校などにおいて、介護等の体験を行い、施設や学校が発行する「介護等の体験に関する証明書」を免許状の授与申請の際に提出することが、義務付けられました。

□ 制定の趣旨

義務教育に従事する教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性に鑑み、教員としての資質の向上を図り、義務教育の一層の充実を期するため。

□ 介護等体験の内容

障害者、高齢者等に対する介護、介助及び交流等の体験7日間（特別支援学校2日間、社会福祉施設5日間）。

□ 対象学生等

小学校又は中学校の普通免許状を取得しようとする者が対象となります。

ただし、身体に障害のある者で、身体障害者手帳に、障害の程度が1～6級であるとして記載されている者は、介護等体験は要しません。

また、小学校又は中学校の普通免許状を取得しようとする者で、特別支援学校教諭の免許状を取得しようとする者は、特別支援教育実習をもって、介護等体験に代えることができます。

□ 事前指導

本学では、第1年次に事前指導としての教職科目「介護等体験の意義」を修得した上で介護等体験を行うこととなります。「介護等体験の意義」を修得していない者は、介護等体験を行うことができません。

平成29年度は、平成30年2月に集中講義を行う予定です。日時等詳細は、別途掲示によりお知らせします。

なお、「介護等体験の意義」を受講する学生は、なるべく総合科目Ⅰ「障害学生とともに学ぶ共生キャンパス」（1・2学期の内、1単位取得）を履修することが望ましい。

□ 体験を行う施設等

本学では、特別支援学校での体験は、本学の附属学校で行うこと、また、社会福祉施設等については、茨城県内の施設で行うこととしています。

(注) 介護等体験の内容・事前指導等に関する詳細については、事前指導時に配付する「介護等体験実施要項」を参照のこと。

(4) 各学群で取得できる免許状の種類及び教科

学 群	学 類	免許状の種類及び教科		
		中学校教諭一種	高等学校教諭一種	その他
人文・文化学群	人文学類	国 語 社 会 英 語 ド イ ツ 語 フ ラ ン ス 語 中 国 語	国 語 地 理 歴 史 公 民 英 語 ド イ ツ 語 フ ラ ン ス 語 中 国 語	
	比較文化学類	国 語 社 会 英 語 ド イ ツ 語 フ ラ ン ス 語 中 国 語	国 語 地 理 歴 史 公 民 英 語 ド イ ツ 語 フ ラ ン ス 語 中 国 語	
	日本語・日本文化学類	国 語 社 会	国 語 地 理 歴 史	
社会・国際学群	社会学類	社 会	公 民	
	国際総合学類	社 会 英 語	公 民 情 報 語 英	
人間学群	教育学類	社 会	地 理 歴 史 公 民	小学校教諭一種
	心理学類		公 民	
	障害科学類		福 祉	特別支援学校教諭一種 (視覚障害者に関する教育の領域) (聴覚障害者 ") (知的障害者 ") (肢体不自由者 ") (病弱者 ")
生命環境学群	生物学類	理 科	理 科	
	生物資源学類	社 会 理 技 科 術	公 民 理 農 科 業	
	地球学類	社 会 理 科	地 理 歴 史 理 科	
理工学群	数学類	数 学	数 情 学 報	
	物理学類	数 理 学 科	数 理 学 科	
	化学類	理 科	理 科	
	応用理工学類	数 理 学 科	数 理 工 科 業	
	工学システム学類	数 理 学 科	数 理 情 工 学 科 報 業	
	社会工学類	社 会 数 学	公 民 数 情 学 報	

学 群	学 類	免許状の種類及び教科		
		中学校教諭一種	高等学校教諭一種	その他
情報学群	情報科学類	数 学	数 学 情 報	
	情報メディア 創成学類	数 学	数 学 情 報	
	知識情報・図 書館学類	社 会 数 学	公 民 数 学 情 報	
医学群	看護学類			養護教諭一種
体育専門学群		保 健 体 育	保 健 体 育	
芸術専門学群		美 術	美 術 工 芸 書 道	

(備考) 上記以外に当該教科に係る教職課程として履修すべき科目を履修して要件を満たした場合には、中学校教諭一種及び高等学校教諭一種等の免許状を取得することも可能です。

(5) 教職課程の構成と履修方法

免許状を取得するために教職課程として履修すべき科目は、次のとおり区分されています。

本学においては、いずれの教科の免許状を取得する場合にも、基礎資格とともに、次に掲げる科目の単位を修得しなければなりません。

□ 中学校教諭一種、高等学校教諭一種、養護教諭一種及び特別支援学校教諭一種取得の場合

教職課程として履修すべき科目		卒業要件単位との併用（注1）	備 考
区 分	最低修得単位数		
①教職に関する科目	(注2)中学校 31 (注3)高等学校 26 養護教諭 24	学群・学類によっては一部併用可	
②教科に関する科目	中学校 20 高等学校 20 養護教諭 28	学群・学類によっては併用可	
③教科又は教職に関する科目	中学校 8 高等学校 16 養護教諭 7	学群・学類によっては併用可	
④その他の科目	10	学群・学類によっては併用可	
⑤特別支援教育に関する科目	(注5)一種 26(38)	学群・学類によっては併用可	特別支援学校教諭の免許状を取得する者のみ

- (注) 1. 卒業要件単位としての併用は、学群・学類によって異なるので、学群履修細則で確認すること。
2. 中学校教諭普通免許状に係る『教職に関する科目』の修得単位数は、本学では31単位とする。
ただし、技術の中学校教諭の普通免許状を取得する場合は33単位とする。
3. 高等学校教諭普通免許状に係る『教職に関する科目』の修得単位数は、本学では26単位とする。
ただし、国語の高等学校教諭の普通免許状を取得する場合は27単位、外国語の高等学校教諭の普通免許状を取得する場合は28単位とする。
4. 養護教諭一種免許状については、②及び③の「教科」を「養護」と読み替える。
5. 特別支援学校教諭免許状を取得するには、2以上の特別支援教育領域の免許状を取得する場合は26単位以上、5つの特別支援教育領域の免許状を取得する場合は38単位以上修得すること。

① 教職に関する科目（中学校教諭一種・高等学校教諭一種・養護教諭一種）

免許状の教科に関係なく、免許状を取得しようとする者は、免許法に規定する「教職に関する科目」【中学校31単位〔本学では技術の中学校教諭の普通免許状を取得する場合は33単位〕、高等学校23単位〔本学では26単位（国語の高等学校教諭の普通免許状を取得する場合は27単位、外国語の高等学校教諭の普通免許状を取得する場合は28単位）】を修得しなければなりません。

これについて、本学で定める授業科目及び単位数については下表のとおりです。

教職に関する科目及び最低修得単位数（中学校教諭一種、高等学校教諭一種）

区分	免許法に規定する科目			本学における開設授業科目				
	教職に関する科目	単位数		授業科目	開設単位数	必修単位数		履修年次
		中学校	高等学校			中学校	高等学校	
必修科目	教職の意義等に関する科目	2	2	教職論Ⅰ・Ⅱ もしくは教職論	2	2	2	1年次
	教育の基礎理論に関する科目	6	6	教育基礎学Ⅰ 教育基礎学Ⅱ 教育基礎学Ⅲ	1 1 1	3	3	2年次
				教育基礎論(注1) 学校の経営・制度・ 社会(注1)	2 2			1年次
				幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む)	1 1 1	3	3	1年次
	教育課程及び指導法に関する科目	12 (注2)	6 (注3)	教育内容・方法論Ⅰ	1	1	1	3年次
				教育内容・方法論Ⅱ	1	1		
				障害児指導法	1	1	1	
				道徳の指導法	1 1	2		2年次
	特別活動の指導法			特別活動	1	1	1	2年次
	各教科の指導法			教科指導法 (対応科目は別表参照)		6 (注4)	4 (注5)	別表参照
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	4	生徒指導・教育相談Ⅰ	1	3	3	3年次	
			生徒指導・教育相談Ⅱ	1				
			生徒指導・教育相談Ⅲ	1				
進路指導	1	1	1	3年次				
教育実習	5	3 (注6)	教育実習	5	5	5	4年次	
教職実践演習	2	2	教職実践演習(中・高)	2	2	2	4年次	
合計	31 (注7)	23 (注8)	合計		31	26		

- (注) 1. 「教育基礎論」及び「学校の経営・制度・社会」を、教職に関する科目に併用できるのは、人間学群の学生に限る。
2. 中学校教諭普通免許状取得に必要な「教育課程及び指導法に関する科目」の修得単位数で、技術の中学校普通免許状を取得する場合は14単位とする。
3. 高等学校教諭普通免許状取得に必要な「教育課程及び指導法に関する科目」の修得単位数は、7単位とする。ただし、国語の高等学校教諭普通免許状を取得する場合は8単位、外国語の高等学校普通免許状を取得する場合は9単位とする。
4. 中学校教諭普通免許状に係る技術の「教科指導法」は8単位とする。
5. 高等学校教諭普通免許状に係る国語の「教科指導法」は5単位、外国語の「教科指導法」は6単位とする。
6. 高等学校教諭普通免許状取得に必要な「教育実習」の修得単位数は、本学では5単位とする。
7. 中学校教諭普通免許状取得に必要な「教職に関する科目」の修得単位数で、技術の中学校教諭の普通免許状を取得する場合は、本学では33単位とする。
8. 高等学校教諭普通免許状取得に必要な「教職に関する科目」の修得単位数は、本学では26単位とする。ただし、国語の高等学校教諭普通免許状を取得する場合は27単位、外国語の高等学校教諭普通免許状を取得する場合は28単位とする。

□ 各教科の指導法の履修方法

- (1) 教科の指導法（中学校6単位，高等学校4単位）は，取得を希望する免許状教科の指導法を履修すること。
（2教科の免許を取得しようとする者は，当該教科の指導法に関する科目を2科目（中学校12単位，高等学校8単位）履修すること。）
- (2) 技術の中学校教諭普通免許状に係る教科の指導法の修得単位は，本学では8単位とする。
- (3) 国語の高等学校教諭普通免許状に係る教科の指導法の修得単位は，本学では5単位とする。
- (4) 外国語の高等学校教諭普通免許状に係る教科の指導法の修得単位は，本学では6単位とする。
- (5) 社会，地理歴史，公民の免許を取得しようとする場合，当該教科の指導法以外に修得した指導法（社会，地理歴史，公民の指導法に限る）の単位は，当該教科の教科又は教職に関する科目の単位として数えることができる。
- (6) ※の科目は，当該教科の指導法の選択科目である。当該科目の履修により修得した単位は，教科又は教職に関する科目の単位として数えることができる。
- (7) 保健体育科の指導法の（*）印の科目は，中学校教諭普通免許状に係る「教科の指導法」として必修とする科目であり，高等学校教諭普通免許状に係る「教科又は教職に関する科目（保健体育）」として必修とする科目である。
- (8) 教科・科目によっては，年度によって履修年次が変更になる場合があるので，都度掲示等により確認すること。

区分	免許法に規定する科目		本学における開設授業科目				
	免許教科	教科の指導法に関する科目	授業科目名	開設 単位数	必要単位数		履修年次
					中学校	高等学校	
選択 必修 科目	国語	国語科の指導法	国語科教育概説Ⅰ・Ⅱ	3	3	3	3
			国語科教育研究法Ⅰ・Ⅱ	3	3		3
			国語科教材研究	2		2	3
	社会	社会科の指導法	中等社会・地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ	3	3		3
			中等社会・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ	3			3
			社会科地理指導法	1	1		3
			社会科歴史指導法	1	1		3
			社会科公民指導法	1	1		3
	地理歴史	地理歴史科の指導法	中等社会・地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ	3		3	3
			地理歴史科（地理）指導法	1		1	3
			地理歴史科（歴史）指導法	1			3
	公民	公民科の指導法	中等社会・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ	3		3	3
			公民科（政治経済）指導法	1		1	3
			公民科（倫理）指導法	1			3
	数学	数学科の指導法	数学科教育概説Ⅰ・Ⅱ	3	3	3	3
			数学教育内容論	1	1	1	3
			数学授業研究	1	1		3
			数学科指導法	1	1		3
			※数学教育論（教育学類開設）	2			3～4
			※数学教育論演習（教育学類開設）	1			3～4
	理科	理科の指導法	理科教育概説ⅠA・ⅠB	2	2	2	2～3
理科教育概説ⅡA・ⅡB			2	2～3			
中等理科教育論Ⅰ			2	2	2	3	
中等理科教育論Ⅱ			2			3	
中学校理科教育論			1	1		3	

区分	免許法に規定する科目		本学における開設授業科目				
	免許教科	教科の指導法に関する科目	授業科目名	開設 単位数	必要単位数		履修年次
					中学校	高等学校	
選択必修科目	理科	理科の指導法	中学校理科教育実践論Ⅰ	1	1		3
			中学校理科教育実践論Ⅱ	1			3
	美術	美術科の指導法	美術科教育法概論Ⅰ	1	1	1	2～3
			美術科教育法概論Ⅱ	1	1	1	2～3
			美術科指導法Ⅰ	1	1	2	2～3
			美術科指導法Ⅱ	1	1		2～3
			美術科指導法演習Ⅰ	1	1		2～3
			美術科指導法演習Ⅱ	1	1		2～3
			※造形教育論A-1～2(芸術専門学群開設)	2		3～4	
			※造形教育論B-1～2(芸術専門学群開設)	2		3～4	
	工芸	工芸科の指導法	工芸科教育法概論Ⅰ	1		1	2～3
			工芸科教育法概論Ⅱ	1		1	2～3
			工芸科指導法	1		1	2～3
			工芸科指導法演習	1		1	2～3
	書道	書道科の指導法	書道科教育法Ⅰ	1.5		3	3
			書道科教育法Ⅱ	1.5			3
			書道科教育法特講	1		1	3
	保健体育	保健体育科の指導法	保健体育科教育法概論Ⅰ	1	1	1	3
			保健体育科教育法概論Ⅱ	1	1	1	3
			保健体育科教育法概論Ⅲ	1	1	1	3
			保健体育科(体力づくり運動)指導法(体育専門学群開設)	1	1	1	1
			体育授業理論・実習Ⅰ(*)	1	1	1	3
			体育授業理論・実習Ⅱ	1			3
			体育授業理論・実習Ⅲ	1			3
			保健授業理論・実習	1			3
			体育理論の授業づくり	1			3
			アダプトレット® 体育授業理論・実習	1			3
	技術	技術科の指導法	技術科教育法概論	2	2		3
			技術科指導法Ⅰ	3	3		3
			技術科指導法Ⅱ	3	3		3
	情報	情報科の指導法	情報科指導法Ⅰ	2		2	3
			情報科指導法Ⅱ	2		2	3
	農業	農業科の指導法	農業科教育法概論	2		2	3
			農業科指導法	2		2	3
	工業	工業科の指導法	工業科指導法	4		4	3
	福祉	福祉科の指導法	福祉科指導法Ⅰ	3		3	3
福祉科指導法Ⅱ			1		1	3	
英語	英語科の指導法	英語科教育概説Ⅰ	3	3	3	2	
		英語科教育概説Ⅱ	3			2	
		英語科教育法Ⅰ・Ⅱ	3			3	3

区分	免許法に規定する科目		本学における開設授業科目				
	免許教科	教科の指導法に関する科目	授業科目名	開設 単位数	必要単位数		履修年次
					中学校	高等学校	
選択 必修 科目	ドイツ語	ドイツ語科の指導法	ドイツ語教育概説	3	3	3	2
			ドイツ語科教育法	3	3	3	3
			※ドイツ語指導論	2			3～4
	フランス語	フランス語科の指導法	フランス語教育概説	3	3	3	2
			フランス語科教育法	3	3	3	3
			※フランス語指導論	2			3～4
	中国語	中国語科の指導法	中国語教育概説	3	3	3	2
			中国語科教育法	3	3	3	3
			※中国語指導論	2			3～4

教職に関する科目及び最低修得単位数（養護教諭一種）

区分	免許法に規定する科目		本学における開設授業科目			
	教職に関する科目	単位数	授業科目	開設 単位数	必修単位数	
						養護教諭
必修 科目	教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割 教員の職務内容 (研修, 服務及び身分保障等を含む。) 進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論Ⅰ・Ⅱ もしくは教職論	2	2
	教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 教育に関する社会的, 制度的又は経営的事項	4	教育基礎学Ⅰ 教育基礎学Ⅱ 教育基礎学Ⅲ	1 1 1	3
		幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児, 児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)		教育心理学	2	2
	教育課程に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	4	教育内容・方法論Ⅰ	1	1
				教育内容・方法論Ⅱ	1	1
		障害児指導法		1	1	
		道徳教育Ⅰ 道徳教育Ⅱ		1 1	2	
		道徳及び特別活動に関する内容		特別活動	1	1
	生徒指導及び教育相談に関する科目	生徒指導の理論及び方法 教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	4	生徒指導・教育相談Ⅰ 生徒指導・教育相談Ⅱ 生徒指導・教育相談Ⅲ	1 1 1	3
養護実習		5	養護実習	5	5	
教職実践演習		2	教職実践演習(養護教諭)	2	2	
合計		21 (注1)	合計		24	

(注) 1. 養護教諭一種免許状取得に必要な「教職に関する科目」の修得単位数は、本学では24単位とする。

② 教科に関する科目（中学校教諭一種・高等学校教諭一種）、養護に関する科目（養護教諭一種）

「教科に関する科目」とは、免許状の教科に関連した科目をいいます。それぞれの履修科目は、取得しようとする教科により異なります。履修方法は、「教科に関する科目に対応する開設授業科目一覧」を参照してください。

中学校教諭一種又は高等学校教諭一種免許状を取得しようとする者は、当該教科の免許法に規定する「教科に関する科目」を20単位以上修得しなければなりません。

養護教諭一種免許状を取得しようとする者も同様に、「養護に関する科目」を28単位以上修得しなければなりません。

□「教科に関する科目、養護に関する科目」履修上の注意事項

1. 各教科内で中学校と高等学校の「教科に関する科目」が同一の場合は併用できる。
2. 基礎科目（共通科目）の第1外国語、関連科目の第2外国語は、英語等の教科に関する科目とすることはできない。
3. すべての教科において、卒業論文、卒業研究、同演習は、教科に関する科目とすることはできない。
4. 同名の科目は、同一免許教科において2以上の科目に数えることはできない。
5. 次年度以降の「教科（養護）に関する科目に対応する開設授業科目」については、『教職シラバス』（別冊）に掲載するので、履修する年度ごとに確認すること。
6. 所属学群・学類で取得できる免許状の教科に関する科目は、当該学群・学類の「教科に関する科目に対応する開設授業科目一覧」から履修することを原則とする。

なお、所属学群・学類で取得できない免許状の種類・教科（養護教諭を除く）の取得を希望する者は、できるだけ当該免許状が取得できる学群・学類の1つから履修すること。

③ 教科又は教職に関する科目（中学校教諭一種・高等学校教諭一種）

養護又は教職に関する科目（養護教諭一種）

免許状の教科に関係なく、免許状を取得しようとする者は、免許法に規定する「教科又は教職に関する科目」（中学校 8 単位、高等学校 16 単位）を修得しなければなりません。

この科目については、「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」で修得した単位のうち、それぞれの科目の最低修得単位数を超えて修得した単位数又は本学で「教科又は教職に関する科目」として指定した授業科目の履修により、中学校教諭普通免許状取得の場合は 8 単位、高等学校教諭普通免許状取得の場合は 16 単位修得する必要があります。

養護教諭一種免許状を取得しようとする者は、「養護に関する科目」及び「教職に関する科目」で修得した単位のうち、それぞれの科目の最低修得単位数を超えて修得した単位数又は本学で「養護又は教職に関する科目」として指定した授業科目の履修により、7 単位修得する必要があります。

「教科又は教職に関する科目、養護又は教職に関する科目」及び最低修得単位数

免許法に規定する科目	単位数	本学における開設授業科目	単位数	2 教科以上の免許状を取得する場合
「教科又は教職に関する科目」	中学校 8 高等学校 16	<p>〔教科又は教職に関する科目〕 教職基礎実践，介護等体験の意義</p> <p>〔教育学類の専門科目〕 環境教育論，学校論，生涯学習論， ※社会認識教育論（社会，公民）， ※言語と教育（国語）， ※児童文学論（国語）， ※科学教育論（理科）</p> <p>〔障害科学類の専門科目〕 学習障害概論</p> <p>〔体育専門学群の専門科目〕 ※保健体育教師論（保健体育） ※スポーツ教育論（保健体育） ※体育のケアマネジメント（保健体育） ※学校球技指導論（保健体育） ※学校武道指導論（保健体育） ※体育指導のバイオメカニクス（保健体育） ※保健科内容論（保健体育） ※アダプテッド・スポーツ教育（保健体育） ※指導者のためのスポーツ生化学（保健体育） ※保健体育科教員養成演習（保健体育） ※運動部活動の指導と経営（保健体育） ※体育授業観察・分析法演習（保健体育）</p> <p>〔芸術専門学群の専門基礎科目〕 ※造形教育論 A-1～2（美術） ※造形教育論 B-1～2（美術）</p> <p>〔知識情報・図書館学類の専門科目〕 学校図書館論， 学校図書館メディアの構成， 学習指導と学校図書館， 読書と豊かな人間性， 情報メディアの活用</p>	中学校 8 高等学校 16	共通使用可 （※印の科目を除く）
		最低修得単位を超えて履修した「教職に関する科目」（他教科（一部を除く）の教科指導法を除く）		

		最低修得単位を超えて履修した「教科に関する科目」		共通使用不可
「養護又は教職に関する科目」	7	〔看護学類の専門科目〕 小児看護学概論， 子どもの健康と障害， 小児看護学演習，看護生命倫理， 家族看護論，研究方法概論， 医療チーム連携演習	7	
		最低修得単位を超えて履修した「養護に関する科目」若しくは「教職に関する科目」		

(注) ※印の科目は，() の教科の免許状を取得する場合にのみ適用する。

④ その他の科目（中学校教諭一種・高等学校教諭一種・養護教諭一種）

免許状の教科に関係なく、免許状を取得しようとする者は、免許法に規定する「その他の科目」〔8単位（本学においては10単位）〕を修得しなければなりません。これについて、本学で開設する授業科目及び単位数については下表のとおりです。

「その他の科目」及び最低修得単位数

免許法等に規定する科目		本学における開設授業科目等		
その他の科目	単位数	開設学類等	開設授業科目等	単位数
日本国憲法	2	全学群対象	日本国憲法	2
		社会学類 国際総合学類	憲法 I	
体育	2	基礎科目（体育）	体 育	2
外国語コミュニケーション	2	基礎科目（外国語）	外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・スペイン語・朝鮮語・アラビア語）	2
情報機器の操作	2	基礎科目（情報）	情報（講義・実習）	2
		社会工学類	情報リテラシー・演習	
		情報科学類	コンピュータリテラシ	
		情報メディア創成学類	コンピュータリテラシ コンピュータリテラシ実習	
		知識情報・図書館学類	情報基礎 情報基礎実習	3
哲学 倫理学 宗教学 } に関する科目	—	全学群対象	哲学通論A I～D II （哲学通論A I, B I, C I, D I は同一科目 哲学通論A II, B II, C II, D II は同一科目）	2
		人文学類	哲学（専門基礎科目、哲学、倫理学、宗教学）で開設する科目	
		比較文化学類	教科に関する科目の「哲学、倫理学、宗教学」に指定されている科目	
		知識情報・図書館学類	哲学	
計	8			10

- (注) 1. 「哲学、倫理学、宗教学」に関する科目は、本学において免許状を取得する場合に、修得することを必要としている科目である。
2. 「哲学、倫理学、宗教学」に関する科目は、中学校一種（社会）又は高等学校一種（公民）の「教科に関する科目」と併用することができる。
3. 憲法 I を「日本国憲法」（2単位）として数えた場合、「教科に関する科目」（社会等）に併用することはできない。
4. 体育専門学群の学生については、体育専門学群開設「実技理論・実習 I」を「体育」（2単位）として履修すること。ただし、保健体育の「教科に関する科目」に併用することはできない。

教科に関する科目に対応する開設授業科目一覧（平成29年度）

人文・文化学群 人文学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
国 語	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	1 以上	1 以上	国語学	(人文学類開設) ◎日本語学概論 a・b, 日本語文法論 a・b, 日本語史 a・b, 日本語学特講 Ia・b, IIa・b, 日本語学演習 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, 日本語学講読 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, IVa・b, 応用言語学講義 IVa, b, 応用言語学演習 IVa, b	下線は a,b2 科目とも選択必修
				音声言語及び文章表現	(人文学類開設) ◎日本語音韻論 a, b	下線は a,b2 科目とも選択必修
	国文学（国文学史を含む。）	1 以上	1 以上	国文学	(比較文化学類開設) ◎日本文学概論 ◎日本文学講読1～10 日本文学演習1～10 日本文学特講1, 2	下線は11科目から2科目選択必修
				国文学史	(比較文化学類開設) ◎日本文学史1～4	下線は4科目から2科目選択必修
	漢文学	1 以上	1 以上	漢文学	(比較文化学類開設) ◎中国文学概論, ◎中国文学史 I, ◎中国文学史 II, ◎中国文学講読 I・II (2科目セット), 中国文学講読 III～IV, 中国文学演習 I～IV	下線は4つからいずれか選択必修
書道（書写を中心とする。）	1 以上	—	書道（書写を中心とする。）	(共通科目開設) ◎芸術（書A・B・C）	1科目選択必修（中学のみ）	
合 計 (中学1種, 高校1種)		2 0	2 0			

(注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。

2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 人文学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
社	日本史及び外国史	1 以上	日本史	(人文学類開設) ◎日本史概説 Ia・b, <u>IIa・b</u> , <u>IIIa・b</u> , 歴史地理学概説 a・b, 考古学概説 a・b, 民俗学概説 a・b, 日本史特講 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, IVa・b, Va・b, VIa・b, 日本歴史地理学講義 a・b, 歴史地理学研究法 a・b, 考古学特講 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, IVa・b, 民俗学特講 a・b, 民俗学方法論, 民俗史料講義 III・IV	下線 6 科目から a・b と続く 2 科目を 選択必修
			外国史	(人文学類開設) ◎東洋史概説 a・b, ◎ <u>ヨーロッパ史概説 a・b</u> , ◎ <u>オリエント史概説 a・b</u> , 先史学概説 a・b, 文化人類学概説 a・b, 東洋史特講 IIa・b, IIIa・b, オリエント史特講 Ia・b, IIa・b, ヨーロッパ・アメリカ史特講 Ia・b, IVa・b, 欧米歴史地理学講義 a・b, 先史学特講 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, IVa・b, 文化人類学講義 Ia・b, IIa・b, IV	下線 2 科目から 1 科目選択 必修及び 二重下線 4 科目から 1 科目 選択必修
会	地理学(地誌を含む。)	1 以上	地理学	(人文学類開設) ◎人文地理学, 都市地理学 (比較文化学類開設) ◎ <u>自然環境論</u> (地球学類開設) 地形学, 人文地理学, 地理情報システム A・B, 地生態学, 海洋学, 交通地理学, 地球環境学 A・B	下線 2 つ からいずれ か選択 必修
			地誌	(人文学類開設) ◎地誌学, 社会地域論 (地球学類開設) 世界地誌 I～IV, 地誌学	
	「法律学, 政治学」	1 以上	「法律学, 政治学」	(社会学類開設) ◎法学概論, ◎民事法概論, ◎政治学, ◎政治思想, ◎政治外交史, 民法総則, 刑法 I・II, 憲法 I～III, 商法 I, 会社法 I・II, 国際法 I, 国際組織法, 国際紛争論 I・II, アメリカ外交史, 行政学, 比較政治学, アメリカの政治, 国際政治学, 現代国際政治理論	下線は 5 科目から 1 科目選 択必修
	「社会学, 経済学」	1 以上	「社会学, 経済学」	(社会学類開設) ◎社会学基礎論, ◎現代社会学論, ◎現代経済史, ◎ <u>経済学基礎論</u>	下線は 4 科目から 1 科目選 択必修
	「哲学, 倫理学, 宗教学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(人文学類開設) ◎ <u>哲学通論 a・b</u> , ◎ <u>倫理学通論 a・b</u> , ◎宗教学通論 a・b, 日本思想 a・b, 東洋思想 a・b, 西洋思想 a・b, 哲学特講 Ia・b, IIa・b, 哲学史特講 Ia・b, IIa・b, 東洋哲学史 a・b, 西洋哲学史 Ia～IVa, Ib～IVb, 倫理学 a・b, 倫理学特講 Ia・b, IIa・b, 日本倫理思想史 a・b, 東洋倫理思想史 a・b, 西洋倫理思想史 Ia・b(古代・中世), 西洋倫理思想史 IIa・b(近代), 倫理思想史特講 Ia・b, IIa・b, 宗教学 a・b, 宗教哲学 a・b, 宗教社会学 a・b, 比較思想論 a・b, 東洋宗教思想史 a・b, 西洋宗教思想史 a・b, インド・仏教思想 a・b,	下線は 6 科目から 2 科目選択 必修

合計 (中学一種)	20		
--------------	----	--	--

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すべし。
 4. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 人文学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
地 理 史	日本史	1以上	日本史	(人文学類開設) ◎日本史概説 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, 歴史地理学概説 a・b, 考古学概説 a・b, 民俗学概説 a・b, 日本史特講 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, IVa・b, Va・b, VIa・b, 日本歴史地理学講義 a・b, 歴史地理学研究法 a・b, 考古学特講 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, IVa・b, 民俗学特講 a・b, 民俗学方法論, 民俗史料講義 III・IV	下線6科目から a・bと続く2科目 を選択必修
	外国史	1以上	外国史	(人文学類開設) ◎東洋史概説 a・b, ◎ヨーロッパ史概説 a・b, ◎オリエント史概説 a・b, 先史学概説 a・b, 文化人類学概説 a・b, 東洋史特講 IIa・b, IIIa・b, オリエント史特講 Ia・b, IIa・b, ヨーロッパ・アメリカ史特講 Ia・b, IVa・b, 欧米歴史地理学講義 a・b, 先史学特講 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, IVa・b, 文化人類学講義 Ia・b, IIa・b, IV	下線2科目から1 科目選択必修及び 二重下線 4科目から1科目 選択必修
	人文地理学及び自然 地理学	1以上	人文地理学	(人文学類開設) ◎人文地理学, 都市地理学 (地球学類開設) 人文地理学, 地球環境学 B, 地理情報システム A・B, 交通地理学	
			自然地理学	(比較文化学類開設) ◎自然環境論 (地球学類開設) 地形学, 地生態学, 海洋学, 地球環境学 A	
地誌	1以上	地誌	(人文学類開設) ◎地誌学, 社会地域論 (地球学類開設) 地誌学		
合計 (高校一種)		20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない
 2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 人文学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
公	「法律学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	1 以上	法律学	(社会学類開設) ◎ <u>法学概論</u> , ◎ <u>民法概論</u> , 民法総則, 契約, 刑法 I・II, 憲法 I～III, 商法 I, 会社法 I・II	下線は2 科目から 1科目選 択必修
			国際法	(社会学類開設) 国際法 I, 国際組織法	
			政治学	(社会学類開設) ◎政治学, ◎政治思想, ◎政治外交史	1科目選 択必修
			国際政治	(社会学類開設) 比較政治学, アメリカの政治, 国際政治 学, 現代国際政治理論, 国際紛争論 I・II, アメリカ外交史	
民	「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	1 以上	社会学	(社会学類開設) ◎社会学基礎論, ◎現代社会論	1科目選 択必修
			経済学(国際経済を含む。)	(比較文化学類開設) 情報文化概論 I・II, 広告文化論, 映像文化論, コミュニケーション論, メディア・コミュニケーション論	
民	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(人文学類開設) ◎ <u>哲学通論 a・b</u> , ◎ <u>倫理学通論 a・b</u> , ◎ <u>宗教学通論 a・b</u> , 日本思想 a・b, 東洋思想 a・b, 西洋思想 a・b, 哲学特講 Ia・b, IIa・b, 哲学史特講 Ia・b, IIa・b, 東洋哲学史 a・b, 西洋哲学史 Ia～IVa, Ib～IVb, 倫理学 a・b, 倫理学特講 Ia・b, IIa・b, 日本倫理思想史 a・b, 東洋倫理思想史 a・b, 西洋倫理思想史 Ia・b(古代・中世), 西洋倫理思想史 IIa・b(近代), 倫理思想史特講 Ia・b, IIa・b, 宗教学 a・b, 宗教哲学 a・b, 宗教社会学 a・b, 比較思想論 a・b, 東洋宗教思想史 a・b, 西洋宗教思想史 a・b, インド・仏教思想 a・b,	下線は6 科目から 2科目選 択必修
合計 (高校一種)		20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 3. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。
 4. 「法律学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」は, 区分「法律学及び国際法」, 区分「政治学及び国際政治」のいずれかを最低限修得すること。

人文・文化学群 人文学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
英 語	英語学	1以上	1以上	英語学	(人文学類開設) ◎ <u>英語学概論 a・b</u> , ◎ <u>英語文法論・統語論(1)a・b</u> , ◎ <u>英語文法論・統語論(2)a・b</u> , 英語学演習(1)a・b, 英語学演習(2)a・b, 英語学演習(3)a・b, 英語学演習(4)a・b, 英語意味論・語用論(1)a・b, 英語意味論・語用論(2)a・b, 英語音韻論・形態論(1)a・b, 英語音韻論・形態論(2)a・b, 応用言語学講義 Ia・b, 応用言語学演習 Ia・b, 応用言語学演習 IIa・b	下線は6科目から1科目選択必修
	英米文学	1以上	1以上	英米文学	(比較文化学類開設) ◎ <u>イギリス文学史 I</u> , ◎ <u>イギリス文学史 II</u> , ◎ <u>アメリカ文学史 I</u> , ◎ <u>アメリカ文学史 II</u> , 英語圏文学・文化講読 I~IV, 英語圏文学・文化研究 I~III, カナダ文化特講 I	下線2科目から1科目選択必修及び二重下線から1科目選択必修
	英語コミュニケーション	1以上	1以上	英語コミュニケーション	(人文学類開設) ◎ <u>英語論文講読(1)a・b</u> , ◎ <u>英語論文講読(2)a・b</u> , ◎ <u>外書講読 Ia・b</u> , ◎ <u>外書講読 IIa・b</u> , 英語論文講読(3)a・b, 英語論文講読(4)a・b, 英語学論文演習 a・b	下線は8科目から1科目選択必修
	異文化理解	1以上	1以上	異文化理解	(人文学類開設) ◎ <u>応用言語学講義 IIIa・b</u> , 応用言語学演習 IIIa・b, ヨーロッパ・アメリカ史特講 IIa・b, IIIa・b	下線は2科目から1科目選択必修
合計 (中学一種, 高校一種)		20	20			

(注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 人文学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
ド イ ツ 語	ドイツ語学	1以上	1以上	ドイツ語学	(人文学類開設) ◎独語学概論 a・b, ドイツ語文法論・統語論 a・b, ドイツ語意味論・語用論 a・b, ドイツ語学講義 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, ドイツ語学演習 Ia・b, IIa・b, ドイツ語文法演習 a・b	
	ドイツ文学	1以上	1以上	ドイツ文学	(比較文化学類開設) ◎ドイツ語圏文学・文化論 I, ◎ドイツ語圏文学・文化論 III, ドイツ語圏文学・文化論 II, IV, V, VI, ドイツ語圏文学・文化演習 I～VI	下線は2 科目か ら1科目 選択必 修
	ドイツ語コミュニケーション	1以上	1以上	ドイツ語コミュニ ケーション	(人文学類開設) ◎ドイツ語作文演習 a・b, ドイツ語音声学・音韻論 a・b, ドイツ語圏言語文化演習 Ia, ドイツ語圏言語文化演習 Ib, ドイツ語圏言語文化演習 IIa, ドイツ語圏言語文化演習 IIb	
	異文化理解	1以上	1以上	異文化理解	(比較文化学類開設) ◎ドイツ語圏文学・文化概論, ヨーロッパ文学・文化概論,	
合計 (中学一種, 高校一種)		20	20			

(注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
フ ラ ン ス 語	フランス語学	1以上	1以上	フランス語学	(人文学類開設) ◎仏語文法論 a・b, 仏語学概論 a・b, 仏語文法講読 a・b, 仏語意味論 a・b, 仏語史講義 a・b, 仏語学演習 Ia・b, IIa・b, IIIa・ b, IVa・b	
	フランス文学	1以上	1以上	フランス文学	(比較文化学類開設) ◎フランス語圏文学・文化概論 I, ◎フランス語圏文学・文化講読 I, ◎フランス語圏文学・文化講読 III, フランス語圏文学・文化講読 II, IV	下線は3 科目か ら1科目 選択必 修
	フランス語コミュニケーション	1以上	1以上	フランス語コミュニ ケーション	(人文学類開設) ◎仏語音声学・音韻論 a・b, 仏作文会話演習 Ia・b, IIa・b, 仏語演習 a・b	
	異文化理解	1以上	1以上	異文化理解	(比較文化学類開設) ◎フランス語圏文学・文化概論 II テキスト文化学研究 II, テキスト文化学演習 III	
合計 (中学一種, 高校一種)		20	20			

(注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 人文学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
中 国 語	中国語学	1 以上	1 以上	中国語学	(人文学類開設) ◎中国語学概論 a・b, 中国語文法論 a・b, 中国語語彙論 a・b, 中国語学演習 Ia・b, IIa・b, 中国語学特講 Ia・b, IIa・b	
	中国文学	1 以上	1 以上	中国文学	(比較文化学類開設) ◎中国文学概論, ◎中国文学史 I, ◎中国文学史 II, ◎中国文学講読 I・II (2科目セット), 中国文学講読 III～IV, 中国文学演習 I～IV	下線4つ からい ずれか 選択 必修
	中国語コミュニケーション	1 以上	1 以上	中国語コミュニケーション	(人文学類開設) ◎中国語論文演習 a・b, ◎中国語作文演習 a・b	4科目 から、 a・b 続き2 科目を 選択 必修
	異文化理解	1 以上	1 以上	異文化理解	(人文学類開設) ◎中国の言語と文化 a・b	
	合計 (中学一種, 高校一種)	20	20			

注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 比較文化学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
国 語	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	1以上	1以上	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	（日本語・日本文化学類開設） ◎現代日本語概論， 日本語の音声・音韻，日本語の語彙， 日本語の文法と意味 I，日本語の文法と意味 II，日本語の談話	
	国文学（国文学史を含む。）	1以上	1以上	国文学	（比較文化学類開設） ◎ <u>日本文学概論</u> ◎ <u>日本文学講読1～10</u> 日本文学演習1～10 日本文学特講1, 2	下線は11科目から2科目選択必修
				国文学史	（比較文化学類開設） ◎ <u>日本文学史1～4</u>	下線は4科目から2科目選択必修
	漢文学	1以上	1以上	漢文学	（比較文化学類開設） ◎ <u>中国文学概論</u> ， ◎ <u>中国文学史 I</u> ， ◎ <u>中国文学史 II</u> ， ◎ <u>中国文学講読 I・II (2科目セット)</u> 中国文学講読III～IV 中国文学演習 I～IV	下線は4つからいずれか選択必修
	書道（書写を中心とする。）	1以上	—	書道（書写を中心とする。）	（共通科目開設） ◎芸術（書A・B・C）	1科目選択必修（中学のみ）
合計 (中学一種, 高校一種)	20	20				

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中，() 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
2. 本学における開設授業科目の欄中，◎の付してあるものは，免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 比較文化学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類) ※当該組織開設科目は、ゴシック表示	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
社	日本史及び外国史	1 以上	日本史	(日本語・日本文化学類開設) ◎日本の歴史概論 (比較文化学類開設) ◎日本研究概論Ⅰ・Ⅱ(2科目セット) 民俗学概論, 日本研究Ⅰ・Ⅱ, 日本の生活と文化, 日本の宗教と文化, 日本の思想と社会, 民俗学研究Ⅰ・Ⅱ	下線2つ からいず れか選択 必修
			外国史	(比較文化学類開設) ◎欧米研究概論, アジア研究概論Ⅰ・Ⅱ, 文化人類学概論, 文化創造論概論, 先端文化学概論Ⅰ・Ⅱ, 文化人類学研究Ⅰ・Ⅱ, 欧米文化論Ⅰ・Ⅱ・Ⅸ・Ⅹ (日本語・日本文化学類開設) ◎東洋の歴史と文化	
	地理学(地誌を含む)	1 以上	地理学	(比較文化学類開設) ◎文化地理学概論 ◎社会地理学A~C(3科目セット), ◎自然環境論, 比較文化地理学Ⅰ・Ⅱ	下線3つ からいず れか選 択必修
			地誌	(地球学類開設) ◎地誌学 (比較文化学類開設) 地域研究論A~C(3科目セット), 地域地理学Ⅰ・Ⅱ	
	「法律学, 政治学」	1 以上	「法律学, 政治学」	(社会学類開設) ◎法学概論, ◎民事法概論, 民法総則, 契約, 事務管理・不当利得・不法行為, 債権総論, 物権, 担保物権, 親族・相続, 刑法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ, 憲法Ⅰ~Ⅲ, 商法Ⅰ, 会社法Ⅰ・Ⅱ, 有価証券法基礎, 電子記録債権法(電子手形), 行政法, 刑事訴訟法, 刑事政策, 民事訴訟法A, 国際法Ⅰ, 国際組織法, ◎政治学, ◎政治思想, ◎政治外交史, 現代政治分析, 政治過程論, 行政学, 地方自治論, 比較政治学, アメリカの政治, 国際政治学, 国際紛争論Ⅰ・Ⅱ, アメリカ外交史, 現代政治外交Ⅰ・Ⅱ, 現代国際政治理論 (比較文化学類開設) 日本の政治と社会	下線は5 科目から 1科目選 択必修
	「社会学, 経済学」	1 以上	「社会学, 経済学」	(社会学類開設) ◎社会学基礎論 (比較文化学類開設) ◎情報文化特講Ⅱ, 情報文化概論Ⅰ・Ⅱ, コミュニケーション論, メディア・コミュニケーション論, 広告文化論, 映像文化論	下線は2 科目から 1科目選 択必修
	「哲学, 倫理学, 宗教学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(比較文化学類開設) ◎現代思想概論Ⅰ・Ⅱ から1科目, ◎比較宗教概論Ⅰ・Ⅱ から1科目 文化創造論研究Ⅴ, 表象芸術論研究Ⅰ・Ⅱ, 先端文化学研究Ⅲ~Ⅵ, 記号文化論, 分析哲学, 言語哲学, 科学哲学, 現代倫理学, 哲学カフェ, 日本・東洋思想史研究Ⅰ・Ⅱ, 比較思想研究, 比較思想史研究, 比較宗教論Ⅰ~Ⅷ	下線及 び二重 下線か ら2科目 選択必 修
合計 (中学一種)	2 0				

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 4. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 比較文化学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
地	日本史	1 以上	日本史	(日本語・日本文化学類開設) ◎日本の歴史概論 (比較文化学類開設) ◎日本研究概論Ⅰ・Ⅱ(2科目セット), 民俗学概論, 日本研究Ⅰ・Ⅱ, 日本の生活と文化, 日本の宗教と文化, 日本の思想と社会, 民俗学研究Ⅰ・Ⅱ	下線2つ からいず れか選択 必修
	外国史	1 以上	外国史	(比較文化学類開設) ◎欧米研究概論, アジア研究概論Ⅰ・Ⅱ, 文化人類学概論, 文化創造論概論, 先端文化学概論Ⅰ・Ⅱ, 文化人類学研究Ⅰ・Ⅱ, 欧米文化論Ⅰ・Ⅱ・Ⅸ・Ⅹ (日本語・日本文化学類開設) ◎東洋の歴史と文化	
歴	人文地理学及び自然 地理学	1 以上	人文地理学	(比較文化学類開設) ◎文化地理学概論 ◎社会地理学A~C(3科目セット), 比較文化地理学Ⅰ・Ⅱ	下線2つ からいず れか選 択必修
			自然地理学	(比較文化学類開設) ◎自然環境論	
史	地誌	1 以上	地誌	(地球学類開設) ◎地誌学 (比較文化学類開設) 地域研究論A~C(3科目セット), 地域地理学Ⅰ・Ⅱ	
合計 (高校一種)		2 0			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 比較文化学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
公	「法律学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	1 以上	法律学	(社会学類開設) ◎ <u>法学概論</u> , ◎ <u>民法概論</u> , 民法総則, 契約, 事務管理・不当利得・不法行為, 債権総論, 物権, 担保物権, 親族・相続, 刑法 I・II・III, 憲法 I~III, 商法 I, 会社法 I・II, 有価証券法基礎, 電子記録債権法(電子手形), 行政法, 刑事訴訟法, 刑事政策, 民事訴訟法 A	下線は2 科目から 1科目選 択必修
			国際法	(社会学類開設) 国際法 I, 国際組織法	
			政治学	(社会学類開設) ◎ <u>政治学</u> , ◎ <u>政治思想</u> , ◎ <u>政治外交史</u> , 現代政治分析, 政治過程論, 行政学, 地方自治論	下線は3 科目から 1科目選 択必修
			国際政治	(社会学類開設) 比較政治学, アメリカの政治, 国際政治学, 国際紛争論 I・II, アメリカ外交史, 現代政治外交 I・II, 現代国際政治理論	
民	「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	1 以上	社会学	(社会学類開設) ◎ <u>社会学基礎論</u> (比較文化学類開設) ◎ <u>情報文化特講 II</u>	下線は2 科目から 1科目選 択必修
			経済学(国際経済を含む。)	(比較文化学類開設) 情報文化概論 I・II, 広告文化論, 映像文化論, コミュニケーション論, メディア・コミュニケーション論	
	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(比較文化学類開設) ◎ <u>現代思想概論 I・II</u> から1科目, ◎ <u>比較宗教概論 I・II</u> から1科目, 文化創造論研究 V, 表象芸術論研究 I・II, 先端文化学研究 III~VI, 記号文化論, 分析哲学, 言語哲学, 科学哲学, 現代倫理学, 哲学カフェ, 日本・東洋思想史研究 I・II, 比較思想研究, 比較思想史研究, 比較宗教論 I~VIII	下線及び 二重下線 から2科 目選択必 修
	合計 (高校一種)	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 3. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。
 4. 「法律学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」は、区分「法律学及び国際法」, 区分「政治学及び国際政治」のいずれかを最低限修得すること。

人文・文化学群 比較文化学類

免許教科	免許法に規定する科目		区分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備考	
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校				高等学校
英語	英語学	1以上	1以上	英語学	(人文学類開設) ◎ <u>英語学概論 a・b</u> , ◎ <u>英語文法論・統語論(1) a・b</u> , ◎ <u>英語文法論・統語論(2) a・b</u> , 英語学演習(1) a・b, 英語学演習(2) a・b, 英語学演習(3) a・b, 英語学演習(4) a・b、 英語意味論・語用論(1) a・b, 英語意味論・語用論(2) a・b, 英語音韻論・形態論(1) a・b, 英語音韻論・形態論(2) a・b、 応用言語学講義 Ia・b, 応用言語学演習 Ia・b, 応用言語学演習 IIa・b	下線は6科目から1科目選択必修
	英米文学	1以上	1以上	英米文学	(比較文化学類開設) ◎ <u>イギリス文学史 I</u> , ◎ <u>イギリス文学史 II</u> , ◎ <u>アメリカ文学史 I</u> , ◎ <u>アメリカ文学史 II</u> , 英語圏文学・文化講読 I~IV 英語圏文学・文化研究 I~III カナダ文化特講 I	下線2科目から1科目選択必修及び二重下線から1科目選択必修
	英語コミュニケーション	1以上	1以上	英語コミュニケーション	(人文学類開設) ◎ <u>英語論文講読(1) a・b</u> , ◎ <u>英語論文講読(2) a・b</u> , ◎ <u>外書講読 Ia・b</u> , ◎ <u>外書講読 IIa・b</u> , 英語論文講読(3) a・b, 英語論文講読(4) a・b, 英語学論文演習 a・b	下線は8科目から1科目選択必修
	異文化理解	1以上	1以上	異文化理解	(比較文化学類開設) ◎ <u>欧米文化論 V</u> , ◎ <u>欧米文化論 VI</u> , ◎ <u>欧米文化論 VII</u> , ◎ <u>欧米文化論 VIII</u>	下線は4科目から1科目選択必修
合計 (中学一種, 高校一種)		20	20			

(注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 比較文化学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
ドイツ語	ドイツ語学	1以上	1以上	ドイツ語学	(人文学類開設) ◎独語学概論 a・b, ドイツ語文法論・統語論 a・b, ドイツ語意味論・語用論 a・b, ドイツ語学講義 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, ドイツ語学演習 Ia・b, IIa・b, ドイツ語文法演習 a・b	
	ドイツ文学	1以上	1以上	ドイツ文学	(比較文化学類開設) ◎ <u>ドイツ語圏文学・文化論 I</u> ◎ <u>ドイツ語圏文学・文化論 III</u> ドイツ語圏文学・文化論 II, IV, V, VI ドイツ語圏文学・文化演習 I～VI	下線は2科目から1科目選択必修
	ドイツ語コミュニケーション	1以上	1以上	ドイツ語コミュニケーション	(比較文化学類開設) ◎ <u>ドイツ語翻訳演習 I</u> ドイツ語翻訳演習 II ◎ <u>ドイツ語翻訳演習 III</u> ドイツ語翻訳演習 IV	下線は2科目から1科目選択必修
	異文化理解	1以上	1以上	異文化理解	(比較文化学類開設) ◎ドイツ語圏文学・文化概論 ヨーロッパ文学・文化概論	
合 計 (中学一種, 高校一種)		20	20			

(注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
フランス語	フランス語学	1以上	1以上	フランス語学	(人文学類開設) ◎仏語文法論 a・b, 仏語学概論 a・b, 仏語文法講読 a・b, 仏語意味論 a・b, 仏語史講義 a・b, 仏語学演習 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, IVa・b	
	フランス文学	1以上	1以上	フランス文学	(比較文化学類開設) ◎ <u>フランス語圏文学・文化概論 I</u> , ◎ <u>フランス語圏文学・文化講読 I</u> , ◎ <u>フランス語圏文学・文化講読 III</u> , フランス語圏文学・文化講読 II, IV	下線は3科目から1科目選択必修
	フランス語コミュニケーション	1以上	1以上	フランス語コミュニケーション	(人文学類開設) ◎仏語音声学・音韻論 a・b, 仏作文会話演習 Ia・b, IIa・b, (比較文化学類開設) フランス語圏文学・文化演習 I・II	
	異文化理解	1以上	1以上	異文化理解	(比較文化学類開設) ◎フランス語圏文学・文化概論 II テキスト文化学研究 II, テキスト文化学演習 III	
合 計 (中学一種, 高校一種)		20	20			

(注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 比較文化学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
中 国 語	中国語学	1 以上	1 以上	中国語学	(人文学類開設) ◎中国語学概論 a・b, 中国語文法論 a・b, 中国語語彙論 a・b, 中国語学演習 Ia・b, IIa・b, 中国語学特講 Ia・b, IIa・b	
	中国文学	1 以上	1 以上	中国文学	(比較文化学類開設) ◎中国文学概論, ◎中国文学史 I, ◎中国文学史 II, ◎中国文学講読 I・II (2科目セット) 中国文学講読 III～IV 中国文学演習 I～IV	下線4つ からい ずれか 選択 必修
	中国語コミュニケーション	1 以上	1 以上	中国語コミュニケーション	(人文学類開設) ◎中国語論文演習 a・b ◎中国語作文演習 a・b	4科目か ら、a・b 続き2科 目を選 択必修
	異文化理解	1 以上	1 以上	異文化理解	(比較文化学類開設) ◎アジアの民族と文化 I, アジアの民族と文化 II	
合 計 (中学一種, 高校一種)		2 0	2 0			

(注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 日本語・日本文化学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
国 語	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	1 以上	1 以上	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む。）	（日本語・日本文化学類開設） ◎現代日本語概論 日本語の音声・音韻，日本語の語彙，日本語の文法と意味 I，日本語の文法と意味 II，日本語の文法と意味 IIIa，日本語の文法と意味 IIIb，日本語の談話，日本語の音声・音韻演習，日本語の語彙演習，日本語の文法と意味演習 I，日本語の文法と意味演習 II，日本語の談話演習，日本語史，日本語史演習，日本語学史，日本語研究フィールド実習	
	国文学（国文学史を含む。）	1 以上	1 以上	国文学	（日本語・日本文化学類開設） ◎日本の文学概論，日本文学とその特質 I・II，日本文学とその特質演習 I・II，世界文学と日本文学，世界文学と日本文学演習	
				国文学史	（日本語・日本文化学類開設） ◎日本文学の歴史	
	漢文学	1 以上	1 以上	漢文学	（日本語・日本文化学類開設） ◎中国文学と日本文学， ◎中国文学と日本文学演習	1科目選択必修
	書道（書写を中心とする。）	1 以上	—	書道（書写を中心とする。）	（共通科目開設） ◎芸術（書A・B・C）	1科目選択必修（中学のみ）
合 計 (中学一種，高校一種)	2 0	2 0				

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中，() 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
2. 本学における開設授業科目の欄中，◎の付してあるものは，免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 日本語・日本文化学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		中学校			
社	日本史及び外国史	1 以上	日本史	(日本語・日本文化学類開設) ◎日本の歴史概論, 日本の宗教と芸能, 日本の宗教と芸能演習, 日本文化資料講読, 日本の科学と技術の文化史, 日本の経済と文化, 近代日本の国際関係, 近代日本の国際関係演習, 日本の伝統文化	
			外国史	(日本語・日本文化学類開設) ◎東洋の歴史と文化 (比較文化学類開設) ◎欧米研究概論, 文化人類学概論	
会	地理学(地誌を含む。)	1 以上	地理学	(比較文化学類開設) ◎文化地理学概論 ◎社会地理学 A~C(3科目セット), ◎自然環境論, (日本語・日本文化学類開設) 生活文化の地理, 生活文化の地理演習	下線3つ からい ずれか 選択 必修
			地誌	(地球学類開設) ◎地誌学 (比較文化学類開設) 地域研究論 A~C(3科目セット), (日本語・日本文化学類開設) 日本の地誌と生活, 日本の地誌と生活演習	
	「法律学, 政治学」	1 以上	「法律学, 政治学」	(日本語・日本文化学類開設) ◎日本の政治と社会 I・II, 日本の政治と社会演習 I・II	
	「社会学, 経済学」	1 以上	「社会学, 経済学」	(社会学類開設) ◎社会学基礎論, ◎現代社会論, ◎現代経済史, ◎経済学基礎論 (日本語・日本文化学類開設) 日本の社会と民俗, 日本の社会と民俗演習, 日本の教育, 現代社会論, 現代社会論演習 国際教育概論, 国際理解教育, 国際理解教育演習, 文化交流論, 文化交流論演習, 日本語・日本文化国際研修 I~III	下線は4 科目か ら1科 目選 択必 修
	「哲学, 倫理学, 宗教学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(比較文化学類開設) ◎現代思想概論 I・II から1科目, ◎比較宗教概論 I・II から1科目 (日本語・日本文化学類開設) 文化基礎論, 日本の思想演習	下線及 び二重 下線か ら2科 目選 択必 修
合 計 (中学一種)		20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 4. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人文・文化学群 日本語・日本文化学類

免許 教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
地 理 史	日本史	1 以上	日本史	(日本語・日本文化学類開設) ◎日本の歴史概論, 日本の宗教と芸能, 日本の宗教と芸能演習, 日本文化資料講読, 日本の科学と技術の文化史, 日本の経済と文化, 近代日本の国際関係, 近代日本の国際関係演習, 日本の伝統文化	
	外国史	1 以上	外国史	(日本語・日本文化学類開設) ◎東洋の歴史と文化 (比較文化学類開設) ◎欧米研究概論, 文化人類学概論	
	人文地理学及び自然 地理学	1 以上	人文地理学	(日本語・日本文化学類開設) ◎生活文化の地理, 生活文化の地理演習	
			自然地理学	(比較文化学類開設) ◎自然環境論	
地誌	1 以上	地誌	(地球学類開設) ◎地誌学 (比較文化学類開設) 地域研究論 A~C (3科目セット), (日本語・日本文化学類開設) 日本の地誌と生活, 日本の地誌と生活演習		
合 計 (高校一種)		2 0			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

社会・国際学群 社会学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数 中学校			
社	日本史及び外国史	1以上	日本史	(人文学類開設) ◎日本史概説 Ia・b, IIa・b, IIIa・b, 歴史地理学概説 a・b, 民俗学概説 a・b	下線6科目からa・bと続く2科目を選択必修
			外国史	(人文学類開設) ◎東洋史概説 a・b, ◎ヨーロッパ史概説 a・b, ◎オリエント史概説 a・b, 先史学概説 a・b, 文化人類学概説 a・b	下線2科目から1科目選択必修及び二重下線4科目から1科目選択必修
	地理学(地誌を含む。)	1以上	地理学	(地球学類開設) ◎人文地理学, 交通地理学, 地理情報システムA・B, 地形学, 海洋学, 地球環境学A・B, 地生態学 (比較文化学類開設) 自然環境論	
		地誌	(地球学類開設) ◎地誌学, 世界地誌 I～III		
	「法律学, 政治学」	1以上	「法律学, 政治学」	(社会学類開設) ◎法学概論, ◎民事法概論, 民法総則, 契約, 事務管理・不当利得・不法行為, 債権総論, 物権, 担保物権, 親族・相続, 刑法I・II・III, 憲法I～III, 商法I, 会社法I・II, 有価証券法基礎, 電子記録債権法(電子手形), 行政法, 刑事訴訟法, 刑事政策, 民事訴訟法A, 国際法I, 国際組織法, ◎政治学, ◎政治思想, ◎政治外交史, 現代政治分析, 政治過程論, 行政学, 地方自治論, 比較政治学, アメリカの政治, 国際政治学, 国際紛争論I・II, アメリカ外交史, 現代政治外交I・II, 現代国際政治理論	下線は5科目から1科目選択必修
会	「社会学, 経済学」	1以上	「社会学, 経済学」	(社会学類開設) ◎社会学基礎論, ◎現代社会論, 現代社会学の系譜, ジェンダー社会論, 都市社会学, 組織社会学, 知識社会学, 逸脱行動論-犯罪社会学I, スポーツ文化論, 歴史社会学, 世界経済史, ミクロ経済学, マクロ経済学, Comparative Economics, 日本経済史, ◎現代経済史, ◎経済学基礎論, 日本経済論, 経済数学, 経済思想史I・II, 情報文化概論I・II, コミュニケーション論, メディア・コミュニケーション論	下線は4科目から1科目選択必修
	「哲学, 倫理学, 宗教学」	1以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(人文学類開設) ◎哲学通論 a・b, ◎倫理学通論 a・b, ◎宗教学通論 a・b, 日本思想 a・b, 東洋思想 a・b	下線は6科目から2科目選択必修
	合 計 (中学一種)	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 4. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

社会・国際学群 社会学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
公	「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	1 以上	法律学	(社会学類開設) ◎ <u>法学概論</u> , ◎ <u>民事法概論</u> , 民法総則, 契約, 事務管理・不当利得・不法行為, 債権総論, 物権, 担保物権, 親族・相続, 刑法 I・II・III, 憲法 I~III, 商法 I, 会社法 I・II, 有価証券法基礎, 電子記録債権法(電子手形), 行政法, 刑事訴訟法, 刑事政策, 民事訴訟法 A	下線は2 科目から 1科目選 択必修
			国際法	(社会学類開設) 国際法 I, 国際組織法	
			政治学	(社会学類開設) ◎ <u>政治学</u> , ◎ <u>政治思想</u> , ◎ <u>政治外交史</u> , 現代政治分析, 政治過程論, 行政学, 地方自治論	下線は3 科目から 1科目選 択必修
			国際政治	(社会学類開設) 比較政治学, アメリカの政治, 国際政治学, 国際紛争論 I・II, アメリカ外交史, 現代政治外交 I・II, 現代国際政治理論	
民	「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	1 以上	社会学	(社会学類開設) ◎ <u>社会学基礎論</u> , ◎ <u>現代社会論</u> , 現代社会学の系譜, ジェンダー社会論, 都市社会学, 組織社会学, 知識社会学, 逸脱行動論-犯罪社会学 I, スポーツ文化論, 歴史社会学	下線は2 科目から 1科目選 択必修
			経済学	(社会学類開設) ミクロ経済学, マクロ経済学, 日本経済史, ◎ <u>現代経済史</u> , ◎ <u>経済学基礎論</u> , 日本経済論, 経済思想史 I・II, 経済数学	下線は2 科目から 1科目選 択必修
			経済学(国際経済を含む。)	(社会学類開設) 世界経済史, Comparative Economics, 情報文化概論 I・II, コミュニケーション論, メディア・コミュニケーション論	
	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(人文学類開設) ◎ <u>哲学通論 a・b</u> , ◎ <u>倫理学通論 a・b</u> , ◎ <u>宗教学通論 a・b</u> , 日本思想 a・b, 東洋思想 a・b	下線は6 科目から 2科目選 択必修
合 計 (高校一種)		20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 3. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。
 4. 「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」は、区分「法学及び国際法」, 区分「政治学及び国際政治」のいずれかを最低限修得すること。
 5. 「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」は、区分「社会学」, 区分「経済学及び経済学(国際経済を含む。)」のいずれかを最低限修得すること。

社会・国際学群 国際総合学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		中学校			
社	日本史及び外国史	1 以上	日本史	(日本語・日本文化学類開設) ◎日本の歴史概論 (国際総合学類開設) 現代日本外交史	
			外国史	(日本語・日本文化学類開設) ◎東洋の歴史と文化 (比較文化学類開設) ◎欧米研究概論 (国際総合学類開設) 国際関係史序説	
	地理学(地誌を含む。)	1 以上	地理学	(地球学類開設) ◎人文地理学 (比較文化学類開設) 自然環境論 (国際総合学類開設) 野外調査法	
			地誌	(地球学類開設) ◎地誌学	
会	「法律学, 政治学」	1 以上	「法律学, 政治学」	(国際総合学類開設) ◎ <u>国際学概論Ⅰ</u> , ◎ <u>国際学概論Ⅱ</u> , 法学概論, 比較政治学, 国際政治学, 国際機構論, 国際相互依存論, 国際政治経済学Ⅰ, 国際法概論, 国際法Ⅰ, 国際組織法, 日本政治	下線は2科目から1科目選択必修
	「社会学, 経済学」	1 以上	「社会学, 経済学」	(国際総合学類開設) ◎ <u>国際学概論Ⅲ</u> , ◎ <u>国際学概論Ⅳ</u> , 国際経済論, 開発経済学, 国際金融論, 国際貿易論, 計量経済学, 初級ミクロ経済学, 世界経済史, 公共経済学, 経済数学, マクロ経済学概論, 現代社会論, 都市経済学, ヨーロッパ社会経済史, Comparative Economics, 社会開発論, ジェンダー社会論	下線は2科目から1科目選択必修
	「哲学, 倫理学, 宗教学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(全学群対象) ◎哲学通論CⅠ, CⅡ, DⅠ, DⅡ { 哲学通論CⅠ, DⅠは同一科目 } { 哲学通論CⅡ, DⅡは同一科目 } (人文学類開設) 哲学通論 a・b, 倫理学通論 a・b, 宗教学通論 a・b	
合 計 (中学一種)		2 0			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 4. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

社会・国際学群 国際総合学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
公	「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	1 以上	法学	(国際総合学類開設) ◎法学概論	
			国際法	(国際総合学類開設) ◎国際法概論 国際法Ⅰ, 国際組織法	
			政治学	(国際総合学類開設) ◎比較政治学 日本政治, 現代日本外交史	
			国際政治	(国際総合学類開設) ◎国際学概論Ⅰ, ◎国際学概論Ⅱ, 国際政治学, 国際機構論, 国際相互依存論, 国際政治経済学Ⅰ	下線は2科目から1科目選択必修
民	「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	1 以上	社会学	(国際総合学類開設) ◎国際学概論Ⅳ, 現代社会論, ジェンダー社会論	
			経済学	(国際総合学類開設) ◎初級ミクロ経済学 計量経済学, マクロ経済学概論, 世界経済史, 都市経済学, 公共経済学, 経済数学, ヨーロッパ社会経済史, Comparative Economics	
			国際経済	(国際総合学類開設) ◎国際学概論Ⅲ, 国際経済論, 開発経済学, 国際金融論, 国際貿易論, 社会開発論	
	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	(全学群対象) ◎哲学通論CⅠ, CⅡ, DⅠ, DⅡ { 哲学通論CⅠ, DⅠは同一科目 } { 哲学通論CⅡ, DⅡは同一科目 } (人文学類開設) 哲学通論a・b, 倫理学通論a・b, 宗教学通論a・b (心理学類開設) 社会心理学	
合 計 (高校一種)		20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 3. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。
 4. 「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」は、区分「法学及び国際法」, 区分「政治学及び国際政治」のいずれかを最低限修得すること。
 5. 「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」は、区分「社会学」, 区分「経済学及び国際経済」のいずれかを最低限修得すること。

社会・国際学群 国際総合学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
情 報	情報社会及び情報倫理	1以上	情報社会及び情報倫理	(理工学群開設) ◎科学技術倫理 知的財産と技術移転	
	コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)	1以上	コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)	(国際総合学類開設) ◎情報科学Ⅰ 情報科学Ⅱ,	
	情報システム(実習を含む。)	1以上	情報システム(実習を含む。)	(国際総合学類開設) ◎Cプログラミング, データ解析	
	情報通信ネットワーク(実習を含む。)	1以上	情報通信ネットワーク	(国際総合学類開設) 情報セキュリティ	
			情報通信ネットワーク(実習を含む。)	(情報科学類開設) ◎コンピュータネットワーク	
	マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)	1以上	マルチメディア表現及び技術	(国際総合学類開設) 音声聴覚情報処理, パターン認識, デジタル信号処理	
マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)			(国際総合学類開設) ◎知能情報メディア実験B		
情報と職業	1以上	情報と職業	(教職科目その他開設) ◎情報と職業		
合 計 (高校一種)	20				

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

社会・国際学群 国際総合学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
英 語	英語学	1 以上	1 以上	英語学	(人文学類開設) ◎英語学概論 a, b ◎英語文法論・統語論(1) a, b ◎英語文法論・統語論(2) a, b	下線は6科目から1科目選択必修
	英米文学	1 以上	1 以上	英米文学	(比較文化学類開設) ◎イギリス文学史 I, ◎イギリス文学史 II, ◎アメリカ文学史 I, ◎アメリカ文学史 II, 英語圏文学・文化講読 I~IV 英語圏文学・文化研究 I~III カナダ文化特講 I	下線2科目から1科目選択必修及び二重下線から1科目選択必修
	英語コミュニケーション	1 以上	1 以上	英語コミュニケーション	(国際総合学類開設) ◎English Discussion Seminar (A) ◎English Discussion Seminar (B) ◎English Discussion Seminar (C) ◎English Discussion Seminar (D) ◎English Discussion Seminar (E) ◎English Discussion Seminar (F) グローバルコミュニケーション論, 言語人類学, English Debate	下線6科目から1科目選択必修
	異文化理解	1 以上	1 以上	異文化理解	(国際総合学類開設) ◎文化・開発論 比較行政学, カナダ政治, 開発人類学, 人口と開発, ヨーロッパの国際関係	
合 計 (中学一種, 高校一種)		2 0	2 0			

(注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人間学群 教育学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		中学校			
社	日本史及び外国史	1 以上	日本史	(日本語・日本文化学類開設) ◎日本の歴史概論 (教育学類開設) 日本教育史,	
			外国史	(比較文化学類開設) ◎欧米研究概論 (日本語・日本文化学類開設) ◎東洋の歴史と文化 (教育学類開設) 外国教育史, アジア教育史	
	地理学 (地誌を含む。)	1 以上	地理学	(比較文化学類開設) ◎文化地理学概論 ◎社会地理学 A~C(3科目セット), ◎自然環境論, 比較文化地理学 I・II, (教育学類開設) 比較教育文化論	下線3つ からいず れか選択 必修
			地誌	(比較文化学類開設) 地域研究論 A~C (3科目セット), 地域地理学 I・II (地球学類開設) ◎地誌学 (教育学類開設) 地域と教育	
	「法律学, 政治学」	1 以上	「法律学, 政治学」	(社会学類開設) ◎法学概論 (教育学類開設) 教育法制論, 教育行財政論	
	「社会学, 経済学」	1 以上	「社会学, 経済学」	(社会学類開設) ◎社会学基礎論 (教育学類開設) 教育社会学 I, 教育社会学 II	
「哲学, 倫理学, 宗教学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(教育学類開設) 道徳教育論 比較道徳教育論 (比較文化学類開設) ◎現代思想概論 I・IIから1科目, ◎比較宗教概論 I・IIから1科目, 文化創造論研究 V, 表象芸術論研究 I・II, 先端文化学研究 III~VI, 記号文化論, 分析哲学, 言語哲学, 科学哲学, 現代倫理学, 哲学カフェ, 日本・東洋思想史研究 I・II, 比較思想研究, 比較思想史研究, 比較宗教論 I~VIII	下線及び 二重下線 から2科目 選択必修	
合計 (中学一種)		20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 4. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人間学群 教育学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
地 理 歴 史	日本史	1 以上	日本史	(日本語・日本文化学類開設) ◎日本の歴史概論 (教育学類開設) 日本教育史,	
	外国史	1 以上	外国史	(比較文化学類開設) ◎欧米研究概論 (日本語・日本文化学類開設) ◎東洋の歴史と文化 (教育学類開設) 外国教育史, アジア教育史	
	人文地理学及び自然地理学	1 以上	人文地理学	(比較文化学類開設) ◎文化地理学概論 ◎社会地理学 A~C (3 科目セット), 比較文化地理学 I・II, (教育学類開設) 比較教育文化論	下線2つ からいず れか選 択必修
			自然地理学	(比較文化学類開設) ◎自然環境論	
地誌	1 以上	地誌	(比較文化学類開設) 地域研究論 A~C (3 科目セット), 地域地理学 I・II (地球学類開設) ◎地誌学 (教育学類開設) 地域と教育		
合 計 (高校一種)		2 0			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人間学群 教育学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
公	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	1 以上	法律学	(社会学類開設) ◎法学概論	下線は3科目から1科目選択必修
			国際法	(社会学類開設) <u>国際法Ⅰ</u> ， <u>国際法Ⅱ</u> ， <u>国際組織法</u> (教育学類開設) 教育法制論， 教育行財政論	
	「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	1 以上	社会学	(社会学類開設) ◎社会学基礎論 (教育学類開設) 教育社会学Ⅰ，教育社会学Ⅱ	
民	「哲学，倫理学，宗教学，心理学」	1 以上	「哲学，倫理学，宗教学，心理学」	(人間学群コア・カリキュラム開設) ◎心理学Ⅰ， ◎心理学Ⅱ (心理学類開設) 社会心理学， 青年心理学 (比較文化学類開設) ◎現代思想概論Ⅰ・Ⅱから1科目， ◎比較宗教概論Ⅰ・Ⅱから1科目， 文化創造論研究Ⅴ， 表象芸術論研究Ⅰ・Ⅱ， 先端文化学研究Ⅲ～Ⅵ，記号文化論， 分析哲学，言語哲学，科学哲学， 現代倫理学，哲学カフェ， 日本・東洋思想史研究Ⅰ・Ⅱ， 比較思想研究，比較思想史研究， 比較宗教論Ⅰ～Ⅷ (教育学類開設) 道徳教育論 比較道徳教育論	下線は2科目から1科目選択必修 下線及び二重下線から2科目選択必修
合 計 (高校一種)		20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中，() 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中，「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 3. 本学における開設授業科目の欄中，◎の付してあるものは，免許取得の際の必修科目を表す。

人間学群 心理学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
公 民	「法学(国際法を含む。), 政治学(国際政治を含む。)」	1 以上	法学	(社会学類開設) ◎法学概論	1科目選択必修
			国際法	(社会学類開設) 国際法Ⅰ, 国際法Ⅱ, 国際組織法	
	「社会学, 経済学(国際経済を含む。)」	1 以上	社会学	(社会学類開設) ◎社会学基礎論 (心理学類開設) 社会心理学, 対人社会心理学	
	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	(人間学群コア・カリキュラム開設) ◎心理学Ⅰ, ◎心理学Ⅱ (心理学類開設) 青年心理学 (比較文化学類開設) ◎現代思想概論Ⅰ・Ⅱ から1科目, ◎比較宗教概論Ⅰ・Ⅱ から1科目, 文化創造論研究Ⅴ, 表象芸術論研究Ⅰ・Ⅱ, 先端文化学研究Ⅲ～Ⅵ, 記号文化論, 分析哲学, 言語哲学, 科学哲学, 現代倫理学, 哲学カフェ, 日本・東洋思想史研究Ⅰ・Ⅱ, 比較思想研究, 比較思想史研究, 比較宗教論Ⅰ～Ⅷ	下線は2科目から1科目選択必修 下線及び二重下線から2科目選択必修
	合 計 (高校一種)	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 3. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

人間学群 障害科学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
福 祉	社会福祉学（職業指導を含む。）	1 以上	社会福祉学（職業指導を含む。）	（障害科学類開設） ◎社会福祉原論Ⅰ 社会福祉原論Ⅱ	
	高齢者福祉，児童福祉及び障害者福祉	1 以上	高齢者福祉	（障害科学類開設） ◎高齢者福祉論	
			児童福祉	（障害科学類開設） ◎児童福祉論	
			障害者福祉	（障害科学類開設） ◎障害者福祉論	
	社会福祉援助技術	1 以上	社会福祉援助技術	（障害科学類開設） ◎相談援助の基盤と専門職Ⅰ ◎相談援助の基盤と専門職Ⅱ ◎相談援助の理論と方法Ⅰ ◎相談援助の理論と方法Ⅱ 相談援助の理論と方法Ⅲ 相談援助の理論と方法Ⅳ 社会福祉調査論 地域福祉の理論と方法Ⅰ 地域福祉の理論と方法Ⅱ 権利擁護と成年後見制度 就労支援サービス論	
	介護理論及び介護技術	1 以上	介護理論	（障害科学類開設） ◎介護概論	
			介護技術	（障害科学類開設） ◎介護技術	
	社会福祉総合実習 (社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む。)	1 以上	社会福祉総合実習（社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む。)	（障害科学類開設） 介護実習（事前及び事後指導含む。） ソーシャルワーク実習	} 1科目選択必修
				ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク演習Ⅲ	
	人体構造及び日常生活行動に関する理解	1 以上	人体構造及び日常生活行動に関する理解	（障害科学類開設） ◎医学概論Ⅰ	
加齢及び障害に関する理解	1 以上	加齢及び障害に関する理解	（障害科学類開設） ◎高齢障害学 ◎障害原理論Ⅰ		
合 計 (高校一種)	2 0				

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中，() 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中，○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 本学における開設授業科目の欄中，◎の付してあるものは，免許取得の際の必修科目を表す。
 4. 「介護実習」は，「福祉」免許のみの取得を希望する者を対象とする。高齢者施設，障害者施設など介護業務を行う施設を実習先とすること。
 5. 「ソーシャルワーク実習」は，社会福祉士国家試験受験資格取得を希望する者を対象とする。「福祉」免許を併せて取得する場合は，高齢者施設，障害者施設など介護業務を行う施設を実習先とすること。

生命環境学群 生物学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考	
	教科に関する科目	最低修得単位数					
		中学校	高等学校				
理 科	物理学	1 以上	1 以上	物理学	(生物学類開設) ◎物理学 S ◎物理学 F	} 2科目セット で必修	
	化学	1 以上	1 以上	化学	(生物学類開設) ◎化学 S ◎化学 F 有機化学 I, 有機化学 II		} 2科目セット で必修
	生物学	1 以上	1 以上	生物学	(生物学類開設) ◎系統分類・進化学概論 ◎分子細胞生物学概論 ◎遺伝学概論 ◎発生生物学概論 ◎生化学概論 ◎生態学概論 ◎動物生理学概論 ◎植物生理学概論 細胞生物学 I 細胞生物学 II 細胞生物学 III 動物生理学 I 動物生理学 II 生物物理学 I 生物物理学 II 動物系統分類学 I 植物生態学 I 進化遺伝学 I 分子進化学 I 植物バイオテクノロジー II	} 8科目セット で必修	
	地学	1 以上	1 以上	地学	(生命環境学群開設) ◎地球学概論 I ◎地球学概論 II ◎地球学概論 III		} 3科目セット で必修
	物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1 以上	} 1 以上	物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(生物学類開設) ◎物理学実験		
	化学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1 以上		化学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(生物学類開設) ◎化学実験		
	生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1 以上		生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(生物学類開設) ◎基礎生物学実験 S ◎基礎生物学実験 F 生物物理学実験	} 2科目セット で必修	
	地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1 以上		地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(生物学類開設) ◎地球学実験		
	合 計 (中学一種, 高校一種)	2 0	2 0				

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。
 ただし高校1種の場合は, 物理学実験, 化学実験, 生物学実験, 地学実験から選択した1以上の科目について,
 指定されたものを修得すること。

生命環境学群 生物資源学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		中学校			
社	日本史及び外国史	1 以上	日本史	(日本語・日本文化学類開設) ◎日本の歴史概論 (生物資源学類開設) 農耕文化史論	
			外国史	(比較文化学類開設) ◎欧米研究概論 (日本語・日本文化学類開設) ◎東洋の歴史と文化	
	地理学(地誌を含む。)	1 以上	地理学	(比較文化学類開設) ◎文化地理学概論 ◎社会地理学 A~C(3科目セット), ◎自然環境論, (生物資源学類開設) 水資源環境工学, 森林環境社会論	下線3つ からいずれ か選択 必修
			地誌	(地球学類開設) ◎地誌学 (比較文化学類開設) 地域研究論 A~C (3科目セット)	
会	「法学, 政治学」	1 以上	「法学, 政治学」	(社会学類開設) ◎法学概論 ◎民事法概論 (生物資源学類開設) ◎農林業政策論	1 科目選 択必修
	「社会学, 経済学」	1 以上	「社会学, 経済学」	(生物資源学類開設) ◎経済学 I・II (2科目セット), ◎社会科学基礎 I・II (2科目セット), 生物資源経済学, 国際資源開発経済学, 農村社会学, 森林資源経済学, 森林管理学, 資源・開発経済学基礎演習, 森林管理・経済学基礎演習, 食料経済分析論, 資源開発経済学, アグリビジネス論, 国際技術交流論, 生物資源経済学演習, 国際資源開発経済学演習, 農村社会・農史学演習, 森林資源経済学演習, 森林管理学演習	下線2つ からいずれ かセット で選択 必修
	「哲学, 倫理学, 宗教学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(比較文化学類開設) ◎現代思想概論 I・II から1科目, ◎比較宗教概論 I・II から1科目, 文化創造論研究 V, 表象芸術論研究 I・II, 先端文化学研究 III~VI, 記号文化論, 分析哲学, 言語哲学, 科学哲学, 現代倫理学, 哲学カフェ, 日本・東洋思想史研究 I・II, 比較思想研究, 比較思想史研究, 比較宗教論 I~VIII	下線及び 二重下線 から2科 目選択必 修
合 計 (中学一種)		2 0			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 4. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

生命環境学群 生物資源学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
公 民	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	1 以上	法律学	(社会学類開設) ◎法学概論 ◎民事法概論	1科目選択必修
			国際法	(社会学類開設) 国際法Ⅰ，国際組織法	
			政治学（国際政治を含む。）」	(生物資源学類開設) ◎農林業政策論	
	「社会学，経済学（国際経済を含む。）」	1 以上	社会学	(生物資源学類開設) ◎社会科学基礎Ⅰ・Ⅱ(2科目)， 農村社会学， 農村社会・農史学演習	下線は2科目セットで必修
			経済学	(生物資源学類開設) 生物資源経済学， 森林資源経済学， 資源・開発経済学基礎演習， 森林管理・経済学基礎演習， 食料経済分析論， 資源開発経済学， アグリビジネス論， 生物資源経済学演習， 森林資源経済学演習	
			経済学（国際経済を含む。）」	(生物資源学類開設) ◎ <u>経済学Ⅰ・Ⅱ(2科目)</u> ， 国際資源開発経済学， 森林管理学， 国際技術交流論， 国際資源開発経済学演習， 森林管理学演習	下線は2科目セットで必修
「哲学，倫理学，宗教学，心理学」	1 以上	「哲学，倫理学，宗教学」	(比較文化学類開設) ◎現代思想概論Ⅰ・Ⅱ から1科目， ◎ <u>比較宗教概論Ⅰ・Ⅱ から1科目</u> ， 文化創造論研究Ⅴ， 表象芸術論研究Ⅰ・Ⅱ， 先端文化学研究Ⅲ～Ⅵ，記号文化論， 分析哲学，言語哲学，科学哲学， 現代倫理学，哲学カフェ， 日本・東洋思想史研究Ⅰ・Ⅱ，比較思想研究，比較思想史研究，比較宗教論Ⅰ～Ⅷ	下線及び二重下線から2科目選択必修	
合 計 (高校一種)	20				

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中，() 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中，「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 3. 本学における開設授業科目の欄中，◎の付してあるものは，免許取得の際の必修科目を表す。
 4. 「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」は、区分「法律学及び国際法」、区分「政治学（国際政治を含む。）」のいずれかを最低限修得すること。
 5. 「社会学，経済学（国際経済を含む。）」は、区分「社会学」、区分「経済学（国際経済を含む。）」のいずれかを最低限修得すること。

生命環境学群 生物資源学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
理	物理学	1以上	1以上	物理学	(生物資源学類開設) ◎物理学Ⅰ・Ⅱ(2科目セット), 流れの科学Ⅰ・Ⅱ, 土の物理学Ⅰ・Ⅱ, 熱・物質移動の科学Ⅰ・Ⅱ, 高分子科学, 材料力学	下線は2 科目セッ トで必修
	化学	1以上	1以上	化学	(生物資源学類開設) ◎化学Ⅰ・Ⅱ(2科目セット), 生化学, 有機化学, 生物物理化学, 環境化学, 分析化学, 植物機能化学, 環境保全科学, 生物資源天然物化学, ゲノム情報生物学, 基礎生物化学工学, 分子発生制御学, 生体模倣化学, 複合材料工学	下線は2 科目セッ トで必修
	生物学	1以上	1以上	生物学	(生物資源学類開設) ◎生物学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(3科目セット), 資源植物保護学, 植物遺伝学, 資源動物学, 作物生産利用学, 園芸学, 生態学, 森林育成学, 森林植物学, 分子生物学	下線は3 科目セッ トで必修
	地学	1以上	1以上	地学	(生物資源学類開設) ◎地球学概論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(3科目セット), 農村・農地工学, 土壌科学	下線は3 科目セッ トで必修
	物理学実験(コン ピュータ活用を含む。)	1以上	1以上	物理学実験(コン ピュータ活用を含む。)	(生物資源学類開設) ◎物理学実験, バイオプロセスシミュレーション, 生物材料科学実験,	
化学実験(コンピ ュータ活用を含む。)	1以上	化学実験(コン ピュータ活用を含む。)		(生物資源学類開設) ◎化学実験, 分析化学基礎実験, バイオテクノロジー基礎実験, 応用生命化学コース専門実験		
生物学実験(コン ピュータ活用を含む。)	1以上	生物学実験(コン ピュータ活用を含む。)		(生物資源学類開設) ◎生物学実験, 農林生物学基礎実験, 農林生物学実験, 植物寄生菌学実験		
地学実験(コンピ ュータ活用を含む。)	1以上	地学実験(コン ピュータ活用を含む。)		(生物資源学類開設) ◎地球学実験		
合 計 (中学一種, 高校一種)	20	20				

(注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。

2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

生命環境学群 生物資源学類

免許 教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		中学校			
技	木材加工（製図及び実習を含む。）	1 以上	木材加工	(生物資源学類開設) 生物材料学, ◎生物材料加工学	
			木材加工（製図及び実習を含む。）	(生物資源学類開設) ◎生物材料加工学実習	
	金属加工（製図及び実習を含む。）	1 以上	金属加工（製図及び実習を含む。）	(生物資源学類開設) ◎機械・食品工学実験	
			機械（実習を含む。）	(生物資源学類開設) 生物機械工学, 生物施設工学, ◎生物機械工学実習	
	電気（実習を含む。）	1 以上	電気（実習を含む。）	(生物資源学類開設) ◎環境工学基礎実験	
術	栽培（実習を含む。）	1 以上	栽培	(生物資源学類開設) 環境有機農業論	
			栽培（実習を含む。）	(生物資源学類開設) 森林育成学実験, ◎生物資源生産科学実習, 有機農業実習	
	情報とコンピュータ (実習を含む。)	1 以上	情報とコンピュータ	(生物資源学類開設) 生物化学工学 I・II	
情報とコンピュータ（実習を含む。）			(生物資源学類開設) ◎生物資源科学情報処理実習		
合 計 (中学一種)		20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

生命環境学群 地球学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		中学校			
社 会	日本史及び外国史	1 以上	日本史	(人文学類開設) ◎日本史概説Ⅰa・Ⅰb・Ⅱa・Ⅱb・Ⅲa・Ⅲb, 歴史地理学概説 a・b, 考古学概説 a・b, 民俗学概説 a・b	下線6科目から a・b と続く2科目を選択必修
			外国史	(人文学類開設) ◎東洋史概説 a・b ◎ヨーロッパ史概説 a・b ◎オリエント史概説 a・b 先史学概説 a・b, 文化人類学概説 a・b	下線2科目から1科目選択必修及び二重下線4科目から1科目選択必修
	地理学(地誌を含む。)	1 以上	地理学	(地球学類開設) ◎人文地理学, 都市地理学, 交通地理学, 農村地理学, 地理情報システム A, 地理情報システム B, 水文科学, 地形学, 堆積プロセス学, 斜面プロセス学, 氷河凍土学, 地生態学, 地球環境学 A・B, 水文科学特論, 地形学特論, 大気科学特論, 地域計画論, 海洋学	
			地誌	(地球学類開設) ◎地誌学, 経済地域論, 観光地域論, 社会地域論, 世界地誌Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	
	「法律学, 政治学」	1 以上	「法律学, 政治学」	(社会学類開設) ◎法学概論, ◎民事法概論, 民法総則, 契約, 事務管理・不当利得・不法行為, 債権総論, 物権, 担保物権, 親族・相続, 刑法Ⅰ・Ⅱ, 憲法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ, 商法Ⅰ, 会社法Ⅰ・Ⅱ, 行政法, 国際法Ⅰ・Ⅱ, 国際組織法, ◎政治学, 国際紛争論Ⅰ・Ⅱ, 比較政治学, 国際政治学	下線は3科目から1科目選択必修
	「社会学, 経済学」	1 以上	「社会学, 経済学」	(社会学類開設) ◎社会学基礎論, ◎現代社会論,	下線は2科目から1科目選択必修
「哲学, 倫理学, 宗教学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(人文学類開設) ◎哲学通論 a・b, ◎倫理学通論 a・b, ◎宗教学通論 a・b, 日本思想 a・b, 東洋思想 a・b	下線は6科目から1科目選択必修	
合 計 (中学一種)		2 0			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 4. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

生命環境学群 地球学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
地 理 歴 史	日本史	1 以上	日本史	(人文学類開設) ◎日本史概説 I a・Ib・II a・II b・III a・III b, 歴史地理学概説 a・b, 考古学概説 a・b, 民俗学概説 a・b	下線6科目から a・b と続く2科目を選択必修
	外国史	1 以上	外国史	(人文学類開設) ◎東洋史概説 a・b ◎ヨーロッパ史概説 a・b, ◎オリエント史概説 a・b, 先史学概説 a・b, 文化人類学概説 a・b	下線2科目から1科目選択必修及び二重下線4科目から1科目選択必修
	人文地理学及び自然地理学	1 以上	人文地理学	(地球学類開設) ◎人文地理学 都市地理学 交通地理学 農村地理学 地理情報システム A・B 地域計画論 地球環境学 B	
			自然地理学	(地球学類開設) ◎地球環境学 A 地形学 堆積プロセス学 斜面プロセス学 氷河凍土学 地生態学 海洋学 水文科学特論 地形学特論 大気科学特論 水文科学	
	地誌	1 以上	地誌	(地球学類開設) ◎地誌学 経済地域論 観光地域論 社会地域論 世界地誌 I・II・III・IV	
	合 計 (高校一種)	2 0			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

生命環境学群 地球学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
理	物理学	1 以上	1 以上	物理学	(地球学類開設) ◎地球基礎数学 (物理学類開設) 力学1・2 電磁気学1・2 基礎力学1・2 基礎電磁気学1・2	
	化学	1 以上	1 以上	化学	(地球学類開設) ◎地球基礎物理・化学 (化学類開設) 基礎化学, 基礎有機化学, 化学結合論	
	生物学	1 以上	1 以上	生物学	(生命環境学群開設) ◎生物学Ⅰ, ◎生物学Ⅱ, ◎生物学Ⅲ (地球学類開設) 生物学Ⅰ・Ⅱ (物理学類開設) 生物物理学Ⅰ, 動物生理学Ⅰ	下線は3 科目セ ットで必修
	地学	1 以上	1 以上	地学	(地球学類開設) ◎地球進化学A, ◎地球進化学B, 生物圏地球科学, 地球変動・資源科学, 地球物質科学, 古生物学, 地史学, 地層学, 地球変動科学, 岩石学, 地球 資源科学, 鉱物学, 同位体地球化学, 火山学, 大気科学, 大気力学, 気象学, 気候システム学, 地圏水文学, 気圏水文学, 流域水文学, 水環境リモートセンシング, 第四紀環境変動論, 地球学野外調査法	下線は2 科目から 1科目選 択必修
	物理学実験 (コン ピュータ活用を含む。)	1 以上	1 以上	物理学実験 (コン ピュータ活用 を含む。)	(物理学類開設) ◎物理学実験1	
化学実験 (コンピ ュータ活用を含む。)	1 以上	化学実験 (コン ピュータ活用 を含む。)		(化学類開設) ◎化学実験		
生物学実験 (コン ピュータ活用を含む。)	1 以上	生物学実験 (コン ピュータ活用 を含む。)		(地球学類開設) ◎生物学実験 (物理学類開設) 生物物理学実験		
地学実験 (コンピ ュータ活用を含む。)	1 以上	地学実験 (コン ピュータ活用 を含む。)		(地球学類開設) ◎地球学実験 地球学野外実験, 地質学基礎野外実験Ⅰ・Ⅱ 地質学野外実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 生物圏地球科学実験 地球物質科学実験 地球変動・資源科学実験 国際地質学総合野外実験A・B 大気科学実験A・B, 大気科学野外実験A・B 水文科学実験A・B 水文科学野外実験A・B 地形学野外実験A・B 地形プロセス実験A・B		
合 計 (中学一種, 高校一種)	20	20				

(注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。

2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

理工学群 数学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
数 学	代数学	1 以上	1 以上	代数学	(数学類開設) ◎線形代数Ⅰ, 線形代数Ⅱ 代数入門 線形代数統論 代数学ⅠA・ⅠB 代数学Ⅱ・Ⅲ	
	幾何学	1 以上	1 以上	幾何学	(数学類開設) ◎トポロジー入門 トポロジーA・B・C, 多様体入門 微分幾何学	
	解析学	1 以上	1 以上	解析学	(数学類開設) ◎微積分Ⅰ, 数学基礎, 微積分Ⅱ ベクトル解析と幾何 微分方程式入門 関数論, 偏微分方程式 ルベーグ積分 関数解析入門 複素解析, 関数解析	
	「確率論, 統計学」	1 以上	1 以上	「確率論, 統計学」	(数学類開設) ◎数理統計学Ⅰ 数理統計学Ⅱ, 確率論Ⅰ・Ⅱ	
	コンピュータ	1 以上	1 以上	コンピュータ	(数学類開設) ◎計算機数学Ⅰ 数理論理学Ⅰ	
合 計 (中学一種, 高校一種)		2 0	2 0			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, 「」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

理工学群 数学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
情 報	情報社会及び情報倫理	1 以上	情報社会及び情報倫理	(理工学群開設) ◎知的財産と技術移転, 科学技術倫理 (工学システム学類開設) 工学システム原論 I・II	
	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	1 以上	コンピュータ及び情報処理	(数学類開設) 計算機数学 II	
			コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	(数学類開設) ◎計算機演習	
	情報システム (実習を含む。)	1 以上	情報システム	(数学類開設) 数理論理学 II	
			情報システム (実習を含む。)	(情報科学類開設) ◎データベース概論 I	
	情報通信ネットワーク (実習を含む。)	1 以上	情報通信ネットワーク	(数学類開設) 統計学, 曲面論	
			情報通信ネットワーク (実習を含む。)	(数学類開設) ◎曲面論演習, 統計学演習, 線形代数 I 演習 線形代数 II 演習	
	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	1 以上	マルチメディア表現及び技術	(数学類開設) 集合入門	
			マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	(数学類開設) ◎集合入門演習	
	情報と職業	1 以上	情報と職業	(教職科目その他開設) ◎情報と職業 (社会工学類開設) 経営工学概論 (国際総合学類開設) 産業・組織心理学	
	合 計 (高校一種)	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。

理工学群 物理学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
数 学	代数学	1 以上	1 以上	代数学	(物理学類開設) ◎物理数学1 ◎計算物理学3 (数学類開設) ◎線形代数 I・II 代数入門 線形代数続論	下線は4科目から1科目選択必修
	幾何学	1 以上	1 以上	幾何学	(数学類開設) ◎トポロジー入門 トポロジーA・B・C、 多様体入門 微分幾何学 (物理学類開設) ◎一般相対性理論	下線は2科目から1科目選択必修
	解析学	1 以上	1 以上	解析学	(数学類開設) 微積分 I・II (物理学類開設) ◎物理数学2	
	「確率論, 統計学」	1 以上	1 以上	「確率論, 統計学」	(物理学類開設) ◎統計力学1 ◎統計力学2	1科目選択必修
	コンピュータ	1 以上	1 以上	コンピュータ	(物理学類開設) ◎計算物理学1 ◎計算物理学2	1科目選択必修
合 計 (中学一種, 高校一種)		20	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, 「」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

理工学群 物理学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
理 科	物理学	1 以上	1 以上	物理学	(物理学類開設) ◎力学1, ◎力学2 ◎電磁気学1, ◎電磁気学2 力学3 連続体物理学 電磁気学3・4・5 量子力学1・2・3・4 熱物理学 特殊相対性理論 プラズマ物理学概論, プラズマ物理学 素粒子物理学概論 原子核物理学概論 物性物理学概論 物理実験学1・2 宇宙物理学概論 素粒子物理学 原子核物理学 物性物理学 宇宙物理学	下線2科目から1科目選択必修及び二重下線2科目から1科目選択必修
	化学	1 以上	1 以上	化学	(化学類開設) ◎化学結合論 基礎化学 基礎有機化学	
	生物学	1 以上	1 以上	生物学	(物理学類開設) ◎生物学Ⅰ・Ⅱ ◎生物物理学Ⅰ ◎生物物理科学 動物生理学Ⅰ 分子進化学Ⅰ	二重下線は2科目セットで必修又は下線2科目から1科目選択必修
	地学	1 以上	1 以上	地学	(地球学類開設) ◎地球進化学 A ◎地球進化学 B	1 科目 選択 必修
	物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1 以上	1 以上	物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(物理学類開設) ◎物理学実験1 物理学実験2 物理学実験3	
	化学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1 以上		化学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(化学類開設) ◎化学実験	
	生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1 以上		生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(物理学類開設) ◎生物学実験 生物物理学実験	
	地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1 以上		地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(地球学類開設) ◎地球学実験	
	合 計 (中学一種, 高校一種)	2 0	2 0			

(注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。

2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

理工学群 化学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
理 科	物理学	1以上	1以上	物理学	(物理学類開設) ◎力学1, 力学2 ◎基礎力学1, 基礎力学2 ◎電磁気学1, 電磁気学2 ◎基礎電磁気学1, 基礎電磁気学2	下線2科目から1科目選択必修及び二重下線2科目から1科目選択必修
	化学	1以上	1以上	化学	(化学類開設) ◎基礎有機化学 ◎基礎無機化学 ◎化学結合論 基礎化学 無機化学 I・II・III 分析化学, 物理化学 I・II・III 量子化学 有機化学 I・II・III・IV 生物化学 基礎化学外書講読 放射化学, 超分子化学 計算化学, 合成有機化学 構造物理化学, 固体物性化学 構造有機化学、錯体物性化学 環境放射化学 専門化学外書講読	
	生物学	1以上	1以上	生物学	(化学類開設) ◎生物学 I・II	2科目セットで必修
	地学	1以上	1以上	地学	(地球学類開設) ◎地球進化学 A ◎地球進化学 B	1科目選択必修
	物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1以上	1以上	物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(物理学類開設) ◎物理学実験1	
	化学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1以上		化学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(化学類開設) ◎化学実験 基礎化学実験	
	生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1以上		生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(化学類開設) ◎生物学実験	
	地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1以上		地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(地球学類開設) ◎地球学実験	
	合 計 (中学一種, 高校一種)	20	20			

(注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。

2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

理工学群 応用理工学類

免許 教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
数 学	代数学	1以上	1以上	代数学	(応用理工学類開設) ◎ <u>線形代数 I A・I B・II</u> , 応用数学 I・II	下線は3 科目から 1科目選 択必修
	幾何学	1以上	1以上	幾何学	(応用理工学類開設) ◎解析学 I B 解析学 II A・II B	
	解析学	1以上	1以上	解析学	(応用理工学類開設) ◎解析学 I A, 力学 B, 解析力学	
	「確率論, 統計学」	1以上	1以上	「確率論, 統計学」	(応用理工学類開設) ◎確率・統計学, 統計力学 I・II	
	コンピュータ	1以上	1以上	コンピュータ	(応用理工学類開設) ◎応用理工学情報処理, 計算機実習, デジタル電子回路, 集積回路工学, 電気回路, アナログ電子回路 (工学システム学類開設) プログラミング序論 C, データ構造とアルゴリズム	
合 計 (中学一種, 高校一種)		20	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, 「」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

理工学群 応用理工学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
理 科	物理学	1 以上	1 以上	物理学	(応用理工学類開設) ◎力学A, 電磁気学A・B, 量子力学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ, 熱力学, 固体物理学 A・B, 原子分子論, 物理計測, 光学, レーザー光学, 超伝導・電子物性, プラズマ工学, 回折結晶学, 光物性工学	
	化学	1 以上	1 以上	化学	(応用理工学類開設) ◎ <u>化学ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB・ⅢA・ⅢB</u> , 有機化学A・B, 高分子化学, 電気化学, 有機電子論	下線は6科目から1科目選択必修
	生物学	1 以上	1 以上	生物学	(理工学群その他開設) ◎生物学 A・B (応用理工学類開設) 生物工学概論, 生命科学A・B	
	地学	1 以上	1 以上	地学	(地球学類開設) ◎ <u>地球進化学A・B</u> , 地球物質科学, 地層学	下線は2科目から1科目選択必修
	物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1 以上	1 以上	物理学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(応用理工学類開設) ◎物理学実験	
	化学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1 以上		化学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(応用理工学類開設) ◎化学実験	
	生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1 以上		生物学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(理工学群その他開設) ◎生物学実験	
	地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	1 以上		地学実験 (コンピュータ活用を含む。)	(地球学類開設) ◎地球学実験, 地質学基礎野外実験Ⅰ・Ⅱ	
	合 計 (中学一種, 高校一種)	2 0	2 0			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

理工学群 工学システム学類

免許 教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
数 学	代数学	1以上	1以上	代数学	(工学システム学類開設) ◎線形代数A, 応用数学	
	幾何学	1以上	1以上	幾何学	(工学システム学類開設) ◎線形代数B	
	解析学	1以上	1以上	解析学	(工学システム学類開設) ◎ <u>解析学Ⅰ～Ⅲ</u> , 複素解析, 複素関数Ⅰ・Ⅱ, 応用からの微分方程式	下線は3 科目から 1科目選 択必修
	「確率論, 統計学」	1以上	1以上	「確率論, 統計学」	(工学システム学類開設) ◎確率統計, 信頼性工学	
	コンピュータ	1以上	1以上	コンピュータ	(工学システム学類開設) ◎プログラミング序論C, データ構造とアルゴリズム, ヒューマンインタフェース, 知的情報処理, デジタル信号処理, 応用プログラミング, 計算機序論	
合 計 (中学一種, 高校一種)		20	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, 「」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

理工学群 工学システム学類

免許 教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
理	物理学	1以上	1以上	物理学	(工学システム学類開設) ◎力学Ⅰ・Ⅱ, 電磁気学Ⅰ・Ⅱ, 電気回路, 熱力学Ⅰ・Ⅱ, 材料力学Ⅰ・Ⅱ, 流体力学,	下線は2 科目から 1科目選 択必修
	化学	1以上	1以上	化学	(応用理工学類開設) ◎化学ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB (工学システム学類開設) 燃料電池工学, 燃焼工学, 物理化学概論	下線は4 科目から 1科目選 択必修
	生物学	1以上	1以上	生物学	(理工学群その他開設) ◎生物学A・B	
	地学	1以上	1以上	地学	(地球学類開設) ◎地球進化学A・B, 地層学	下線は2 科目から 1科目選 択必修
科	物理学実験(コン ピュータ活用を含む。)	1以上	1以上	物理学実験(コン ピュータ活用を含む。)	(工学システム学類開設) ◎物理学実験, 知的工学システム基礎実験A・B, 機能工学システム基礎実験A・B, 環境開発工学基礎実験A・B, エネルギー工学基礎実験A・B	
	化学実験(コンピ ュータ活用を含む。)	1以上		化学実験(コン ピュータ活用を含む。)	(応用理工学類開設) ◎化学実験	
	生物学実験(コン ピュータ活用を含む。)	1以上		生物学実験(コン ピュータ活用を含む。)	(理工学群その他開設) ◎生物学実験	
	地学実験(コンピ ュータ活用を含む。)	1以上		地学実験(コン ピュータ活用を含む。)	(地球学類開設) ◎地球学実験, 地質学基礎野外実験Ⅰ・Ⅱ	
合 計 (中学一種, 高校一種)		20	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

理工学群 工学システム学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
情 報	情報社会及び情報倫理	1 以上	情報社会及び情報倫理	(理工学群開設) 知的財産と技術移転, 科学技術倫理 (工学システム学類開設) 工学者のための倫理, ◎ <u>工学システム原論 I・II</u> , 研究・開発原論	下線は2科目から1科目選択必修
	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	1 以上	コンピュータ及び情報処理	(工学システム学類開設) 計測工学, ◎ <u>コンピュータアーキテクチャ</u> , 電子回路, 論理回路, 離散数学, 人工知能, 環境リモートセンシング, システム制御工学B, ◎ <u>システム制御工学</u>	下線は2科目から1科目選択必修
			コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	(工学システム学類開設) プログラミング序論A・B・D	
	情報システム (実習を含む。)	1 以上	情報システム	(工学システム学類開設) ◎情報理論, システム工学	
			情報システム (実習を含む。)	(情報科学類開設) データベース概論 I	
	情報通信ネットワーク (実習を含む。)	1 以上	情報通信ネットワーク	(工学システム学類開設) 安全工学 システム信頼性工学 ◎ <u>情報通信システム論 I・II</u>	下線は2科目から1科目選択必修
			情報通信ネットワーク (実習を含む。)	(工学システム学類開設) 数値解析, 数値計算法	
	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	1 以上	マルチメディア表現及び技術	(工学システム学類開設) ◎画像処理 パターン認識	
			マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	(工学システム学類開設) 知的工学システム専門実験 知的工学システム応用実験 機能工学システム専門実験 機能工学システム応用実験	
	情報と職業	1 以上	情報と職業	(教職科目その他開設) ◎情報と職業 (工学システム学類開設) 産業技術論 I・II	
合 計 (高校一種)	20				

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

理工学群 社会工学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		中学校			
社	日本史及び外国史	1 以上	日本史	(日本語・日本文化学類開設) ◎日本の歴史概論	
			外国史	(比較文化学類開設) ◎欧米研究概論 (日本語・日本文化学類開設) ◎東洋の歴史と文化 (国際総合学類開設) 国際関係史序説 (社会工学類開設) 都市計画の歴史	
	地理学(地誌を含む。)	1 以上	地理学(地誌を含む。)	(社会工学類開設) ◎都市緑地計画	
	「法律学, 政治学」	1 以上	「法律学, 政治学」	(社会学類開設) ◎法学概論 (国際総合学類開設) 比較政治学, 国際政治学, 国際機構論, 国際相互依存論, 国際政治経済学 I, 国際法概論, 国際法 I, 国際組織法, 日本政治, 現代日本外交史	
会	「社会学, 経済学」	1 以上	「社会学, 経済学」	(社会工学類開設) ◎ <u>ミクロ経済学</u> , ◎ <u>マクロ経済学</u> , 国際・公共システム演習, 計量分析システム演習, 戦略行動システム演習, 計量経済学, 金融論, 財政学, 日本経済論, 公共経済学, 経済動学, 国際金融論, 国際開発論, マクロ計量分析, 金融リスク管理論, ゲーム論, 進化ゲーム論, 意思決定論, 経済行動論, 計量時系列分析, 都市経済学, 都市・地域・国土の政策評価, 都市と地域の経営・行政論	下線は2科目から1科目選択必修
	「哲学, 倫理学, 宗教学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(全学群対象) ◎哲学通論A I・A II、又はC I・C II、 又はD I・D II 〔哲学通論A I, C I, D Iは同一科目〕 〔哲学通論A II, C II, D IIは同一科目〕	
	合 計 (中学一種)	2 0			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 4. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

理工学群 社会工学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
公	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	1 以上	法律学	(社会学類開設) ◎法学概論	
			国際法	(国際総合学類開設) ◎国際法概論, 国際法 I ◎国際組織法	下線は2科目から1科目選択必修
			政治学	(国際総合学類開設) 比較政治学, 日本政治, 現代日本外交史	1科目選択必修
			国際政治	(国際総合学類開設) 国際政治学, 国際機構論, 国際相互依存論, 国際政治経済学 I	
民	「社会学, 経済学（国際経済を含む。）」	1 以上	社会学	(社会工学類開設) 文化行動論	
			経済学	(社会工学類開設) ◎ <u>ミクロ経済学</u> , ◎ <u>マクロ経済学</u> , 国際・公共システム演習, 計量分析システム演習, 戦略行動システム演習, 計量経済学, 金融論, 財政学, 日本経済論, 公共経済学, 経済動学, マクロ計量分析, 金融リスク管理論, ゲーム論, 進化ゲーム論, 意思決定論, 経済行動論, 計量時系列分析, 都市と地域の経営・行政論, 都市経済学, 都市・地域・国土の政策評価	下線は2科目から1科目選択必修
			国際経済	(社会工学類開設) 国際金融論, 国際開発論	1科目選択必修
	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(全学群対象) ◎哲学通論A I・A II、又はC I・C II、 又はD I・D II 〔哲学通論A I, C I, D Iは同一科目 哲学通論A II, C II, D IIは同一科目〕	
合 計 (高校一種)		2 0			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, 「 」 内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 3. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。
 4. 「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」は、区分「法律学及び国際法」、区分「政治学及び国際政治」のいずれかを最低限修得すること。
 5. 「社会学, 経済学（国際経済含む。）」は、区分「経済学及び国際経済」を最低限修得すること。

理工学群 社会工学類

免許 教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
数 学	代数学	1以上	1以上	代数学	(社会工学類開設) ◎線形代数Ⅰ・Ⅱ, 数理最適化法, 数理工学モデル化実習	下線は2 科目から 1科目選 択必修
	幾何学	1以上	1以上	幾何学	(情報科学類開設) ◎コンピュータグラフィックス基礎	
	解析学	1以上	1以上	解析学	(社会工学類開設) ◎微積分Ⅰ・Ⅱ, 数理解析, 都市解析	下線は2 科目から 1科目選 択必修
	「確率論, 統計学」	1以上	1以上	「確率論, 統計学」	(社会工学類開設) ◎統計Ⅰ・Ⅱ, 数理統計学, 応用確率論, 生産・品質管理	下線は2 科目から 1科目選 択必修
	コンピュータ	1以上	1以上	コンピュータ	(社会工学類開設) 社会経済システム情報演習, ◎データ解析, ◎ファイナンス,	下線は2 科目から 1科目選 択必修
合 計 (中学一種, 高校一種)		20	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, 「」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

理工学群 社会工学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
情	情報社会及び情報倫理	1 以上	情報社会及び情報倫理	(理工学群開設) 知的財産と技術移転 ◎科学技術倫理	
	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	1 以上	コンピュータ及び情報処理	(情報科学類開設) 計算機アーキテクチャ	
			コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	(社会工学類開設) ◎計算機科学 都市環境評価論, 地域科学演習, プログラミング実習	
	情報システム (実習を含む。)	1 以上	情報システム	(社会工学類開設) マーケティング工学	
			情報システム (実習を含む。)	(社会工学類開設) ◎経営情報システム, 社会調査実習 (情報科学類開設) データベース概論 I	
	情報通信ネットワーク (実習を含む。)	1 以上	情報通信ネットワーク	(社会工学類開設) ◎応用確率過程	
情報通信ネットワーク (実習を含む。)			(社会工学類開設) ◎情報ネットワーク, 情報技術実験		
報	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	1 以上	マルチメディア表現及び技術	(社会工学類開設) ◎都市空間の計画とデザイン	
			マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	(社会工学類開設) シミュレーション, 都市計画情報実習	
	情報と職業	1 以上	情報と職業	(教職科目その他開設) ◎情報と職業 (国際総合学類開設) 産業・組織心理学 (社会工学類開設) マネジメント実習, 経営工学概論	
合 計 (高校一種)		20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

情報学群 情報科学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
数 学	代数学	1以上	1以上	代数学	(情報科学類開設) ◎線形代数Ⅰ・Ⅱ, コンピュータ数学, 離散構造	下線は2科目から1科目選択必修
	幾何学	1以上	1以上	幾何学	(情報科学類開設) ◎コンピュータグラフィックス基礎, インタラクティブCG, 画像認識工学	
	解析学	1以上	1以上	解析学	(情報科学類開設) ◎解析学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ, 数値計算法, 数理メディア情報学, 複素関数論	下線は3科目から1科目選択必修
	「確率論, 統計学」	1以上	1以上	「確率論, 統計学」	(情報科学類開設) ◎確率論, 情報理論, ◎統計学	下線は2科目から1科目選択必修
	コンピュータ	1以上	1以上	コンピュータ	(情報科学類開設) 論理と形式化, システム制御概論, ◎数理アルゴリズムとシミュレーション, 信号処理概論, 情報検索概論, ◎プログラム言語論, 知識処理概論, 人工知能	下線は2科目から1科目選択必修
合 計 (中学一種, 高校一種)		20	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, 「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

情報学群 情報科学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
情 報	情報社会及び情報倫理	1 以上	情報社会及び情報倫理	(情報学群開設) ◎情報社会と法制度, 知的財産概論 (理工学群開設) 知的財産と技術移転, 科学技術倫理 (工学システム学類開設) 研究・開発原論	
	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	1 以上	コンピュータ及び情報処理	(情報科学類開設) 電気回路, 論理システム, オートマトンと形式言語, プログラム理論, 計算機アーキテクチャ, VLSI 工学, オペレーティングシステム I・II, 電子回路	
			コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	(情報科学類開設) プログラミング入門 A・B, ◎データ構造とアルゴリズム, データ構造とアルゴリズム実験, システムプログラミング序論, 論理回路, 論理回路実験, オブジェクト指向プログラミング実習, 論理システム実験, 並列処理アーキテクチャ I・II, プログラム言語処理, ソフトウェア技法, 計算モデル論	
	情報システム (実習を含む。)	1 以上	情報システム	(情報科学類開設) ソフトウェア工学, データベース概論 II, システム評価技法	
			情報システム (実習を含む。)	(情報科学類開設) ◎情報科学概論 I, データベース概論 I, ソフトウェアサイエンス実験 A・B, 情報システム実験 A・B	
報	情報通信ネットワーク (実習を含む。)	1 以上	情報通信ネットワーク	(情報科学類開設) 分散システム, 情報セキュリティ	
			情報通信ネットワーク (実習を含む。)	(情報科学類開設) ◎ <u>コンピュータネットワーク</u> , ◎ <u>システムプログラム</u>	下線は2科目から1科目選択必修
	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	1 以上	マルチメディア表現及び技術	(情報科学類開設) 認知科学概論, デジタル信号処理, 自然言語処理, ヒューマンインタフェース, 音声聴覚情報処理, 視覚情報科学, パターン認識	

			マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	(情報科学類開設) ◎情報科学概論Ⅱ, 画像メディア工学, 知能情報メディア実験A・B	
	情報と職業	1以上	情報と職業	(教職科目その他開設) ◎情報と職業 (情報科学類開設) インターンシップⅠ・Ⅱ (工学システム学類開設) 産業技術論Ⅰ・Ⅱ	
	合計 (高校一種)	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず修得しなければならない。
2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
3. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

情報学群 情報メディア創成学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
数	代数学	1 以上	1 以上	代数学	(情報メディア創成学類開設) ◎ <u>線形代数 I・II</u> , ◎ <u>情報数学 I・IV</u> 情報数学 II	下線は4科目から1科目選択必修
	幾何学	1 以上	1 以上	幾何学	(情報メディア創成学類開設) ◎CG 基礎 インタラクティブ CG, 情報数学 III	
	解析学	1 以上	1 以上	解析学	(情報メディア創成学類開設) ◎ <u>解析 I・II</u> , 信号とシステム	下線は2科目から1科目選択必修
	「確率論, 統計学」	1 以上	1 以上	「確率論, 統計学」	(情報メディア創成学類開設) ◎ <u>確率と統計</u> , ◎ <u>統計分析法</u> , 情報理論	下線は2科目から1科目選択必修
学	コンピュータ	1 以上	1 以上	コンピュータ	(情報メディア創成学類開設) ◎ <u>プログラミング IA, IB</u> , ◎ <u>プログラミング実習 IA, IB</u> , 情報メディア実験 A, B, システム教理 I, II, III 知識・自然言語処理, パターン認識, 情報可視化	下線は2科目から1科目選択必修
合 計 (中学一種, 高校一種)		2 0	2 0			

(注) 1. 教科に関する科目の欄中, 「 」のものは1科目以上にわたり修得すればよい。

2. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

情報学群 情報メディア創成学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
情 報	情報社会及び情報倫理	1 以上	情報社会及び情報倫理	(情報学群開設) ◎ <u>情報社会と法制度</u> ， 知的財産概論 (情報メディア創成学類開設) ◎ <u>情報メディア概論</u>	下線は2科目から1科目選択必修
	コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	1 以上	コンピュータ及び情報処理	(情報メディア創成学類開設) プログラミングⅡ， コンピュータシステムと OS， プログラム言語論， データ構造とアルゴリズム	
			コンピュータ及び情報処理 (実習を含む。)	(情報メディア創成学類開設) ◎プログラミング実習Ⅱ， データ構造とアルゴリズム実習	
	情報システム (実習を含む。)	1 以上	情報システム	(情報メディア創成学類開設) コンテンツ流通基盤概論， データベースシステムⅡ	
			情報システム (実習を含む。)	(情報メディア創成学類開設) ◎データ工学概論， データベースシステムⅠ	
	情報通信ネットワーク (実習を含む。)	1 以上	情報通信ネットワーク	(情報メディア創成学類開設) ネットワークメディア概論， 通信ネットワーク， 情報通信プラットフォーム論	
			情報通信ネットワーク (実習を含む。)	(情報メディア創成学類開設) ◎Web プログラミング	
	マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	1 以上	マルチメディア表現及び技術	(情報メディア創成学類開設) 実世界指向システム， 先端技術とメディア表現， 視覚情報科学， 人間計測の方法	
			マルチメディア表現及び技術 (実習を含む。)	(情報メディア創成学類開設) マークアップ言語， 画像・映像情報処理， 音楽・音響情報処理， ◎インタラクションデザイン	
	情報と職業	1 以上	情報と職業	(教職科目その他開設) ◎情報と職業	
合 計 (高校一種)	2 0				

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中，() 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中，○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 本学における開設授業科目の欄中，◎の付してあるものは，免許取得の際の必修科目を表す。

情報学群 知識情報・図書館学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		中学校			
社 会	日本史及び外国史	1 以上	日本史及び外国史	(日本語・日本文化学類開設) ◎日本の歴史概論 ◎東洋の歴史と文化 (比較文化学類開設) ◎欧米研究概論 (知識情報・図書館学類開設) 日本図書学, 中国図書学, 図書館文化史論	
	地理学(地誌を含む。)	1 以上	地理学(地誌を含む。)	(地球学類開設) ◎人文地理学, ◎地誌学 (知識情報・図書館学類開設) 教育文化政策	
	「法律学, 政治学」	1 以上	「法律学, 政治学」	(知識情報・図書館学類開設) ◎情報法, 知的財産権論A, 図書館情報法制度論	
	「社会学, 経済学」	1 以上	「社会学, 経済学」	(知識情報・図書館学類開設) ◎メディア社会学, 量的調査法, メディア社会文化論, 質的調査法, 情報行動論, 情報経済論, 経営・組織論	
	「哲学, 倫理学, 宗教学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学」	(知識情報・図書館学類開設) ◎哲学, 知識論	
合 計 (中学一種)		2 0			

(注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

情報学群 知識情報・図書館学類

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
公 民	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	1 以上	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	(知識情報・図書館学類開設) ◎情報法, 知的財産権論 A, 図書館情報法制度論	
	「社会学, 経済学（国際経済を含む。）」	1 以上	「社会学, 経済学（国際経済を含む。）」	(知識情報・図書館学類開設) ◎メディア社会学, 量的調査法, メディア社会文化論, 質的調査法, 情報行動論, 情報経済論, 経営・組織論	
	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	1 以上	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	(知識情報・図書館学類開設) ◎哲学, 知識論, メディア教育の実践と評価	
合 計 (高校一種)		2 0			

(注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

情報学群 知識情報・図書館学類

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
数 学	代数学	1 以上	1 以上	代数学	(知識情報・図書館学類開設) ◎基礎数学 B, 情報数学	
	幾何学	1 以上	1 以上	幾何学	(情報メディア創成学類開設) ◎CG 基礎, 情報数学Ⅲ, インタラクティブ CG	
	解析学	1 以上	1 以上	解析学	(知識情報・図書館学類開設) ◎基礎数学 A (情報科学類開設) 数値計算法, 解析学Ⅲ, 複素関数論	
	「確率論, 統計学」	1 以上	1 以上	「確率論, 統計学」	(知識情報・図書館学類開設) ◎統計, 多変量解析, データマイニング	
	コンピュータ	1 以上	1 以上	コンピュータ	(知識情報・図書館学類開設) ◎データ構造とアルゴリズム, 知識情報演習Ⅲ	
合 計 (中学一種, 高校一種)		2 0	2 0			

(注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

情報学群 知識情報・図書館学類

免許 教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
情 報	情報社会及び情報倫理	1 以上	情報社会及び情 報倫理	(情報学群開設) ◎情報社会と法制度, 知的財産概論	
	コンピュータ及び情報 処理 (実習を含む。)	1 以上	コンピュータ及 び情報処理 (実 習を含む。)	(知識情報・図書館学類開設) ◎プログラミング演習 I, データ表現と処理, コンピュータシステムとネットワーク	
	情報システム (実習を 含む。)	1 以上	情 報 シ ス テ ム (実習を含む。)	(知識情報・図書館学類開設) ◎情報検索システム 情報システム概説, データベース概説, 自然言語解析基礎	
	情報通信ネットワーク (実習を含む。)	1 以上	情報通信ネット ワーク (実習を含む。)	(知識情報・図書館学類開設) ◎Web プログラミング, クラウドコンピューティング	
	マルチメディア表現及 び技術 (実習を含む。)	1 以上	マルチメディア 表現及び技術(実 習を含む。)	(知識情報・図書館学類開設) ◎マルチメディアシステム, ◎プログラミング演習 II, デジタルドキュメント, 情報デザインとインタフェース, マークアップ言語	
情報と職業	1 以上	情報と職業	(教職科目その他開設) ◎情報と職業 (知識情報・図書館学類開設) インターンシップ		
合 計 (高校一種)	2 0				

(注) 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

医学群 看護学類

免許状の種類	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	養護に関する科目	最低修得単位数			
		養護教諭			
養 護 教 諭	衛生学及び公衆衛生学 (予防医学を含む。)	4以上	衛生学及び公衆衛生学 (予防医学を含む。)	(看護学類開設) 人間環境論 疫学 環境保健学演習 保健統計学	予防医学を含む 〃 予防医学を含む
	学校保健	2以上	学校保健	(看護学類開設) 学校保健 公衆衛生看護学概論	
	養護概説	2以上	養護概説	(看護学類開設) 養護概説 健康教育論	
	健康相談活動の理論及び方法	2以上	健康相談活動の理論及び方法	(看護学類開設) カウンセリング論	
	栄養学(食品学を含む。)	2以上	栄養学(食品学を含む。)	(看護学類開設) 人体の代謝と栄養 食物・栄養学演習	食品学を含む 〃
	解剖学及び生理学	2以上	解剖学及び生理学	(看護学類開設) 人体の構造と機能Ⅰ 人体の構造と機能Ⅱ 人体の構造と機能Ⅲ 機能形態学演習 臨床病態学	
	「微生物学, 免疫学, 薬理概論」	2以上	「微生物学, 免疫学, 薬理概論」	(看護学類開設) 臨床薬理学 感染と免疫	
	精神保健	2以上	精神保健	(看護学類開設) 精神看護学概論 精神保健看護学方法論	
	看護学(臨床実習及び救急処置を含む。)	10以上	看護学(臨床実習及び救急処置を含む。)	(看護学類開設) 基礎看護学概論 基本看護技術 基本看護技術演習 フィジカルアセスメント 基礎看護学実習Ⅰ(看護過程実習) 基礎看護学実習Ⅱ(基礎看護技術実習) クリティカルケア看護学実習 精神看護学実習 母性看護学実習 小児看護学実習	
	合 計	28			

- (注) 1. 養護に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
2. 養護に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。

体育専門学群

免許教科	免許法に規定する科目			区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校	高等学校			
保 健 体 育	体育実技	1以上	1以上	体育実技	(体育専門学群開設) 体操, 器械運動, 陸上競技, ダンス, 水泳競技, 野外運動, バレーボール, バasketボール, ハンドボール, サッカー, ラグビー, テニス, バドミントン, 卓球, ソフトボール, 柔道, 剣道, 弓道, 臨海実習, 野外運動(雪上)	2科目 以上選 択必修
	「体育原理, 体育心理学, 体育経営管理学, 体育社会学, 体育史」及び運動学(運動方法学を含む。)	1以上	1以上	「体育原理, 体育心理学, 体育経営管理学, 体育社会学, 体育史」	(体育専門学群開設) 体育・スポーツ心理学, 体育・スポーツ経営学, スポーツ社会学 体育・スポーツ史, 武道学Ⅰ, 武道学Ⅱ 体育哲学, スポーツ哲学	
				運動学(運動方法学を含む。)	(体育専門学群開設) ◎運動学Ⅰ, 運動学Ⅱ 一般コーチング学, 一般トレーニング学	
	生理学(運動生理学を含む。)	1以上	1以上	生理学(運動生理学を含む。)	(体育専門学群開設) 生理学, ◎運動生理学, 運動生化学	
	衛生学及び公衆衛生学	1以上	1以上	衛生学及び公衆衛生学	(体育専門学群開設) ◎衛生・公衆衛生学 環境保健学	
学校保健(小児保健, 精神保健, 学校安全及び救急処置を含む。)	1以上	1以上	学校保健(小児保健, 精神保健, 学校安全及び救急処置を含む。)	(体育専門学群開設) ◎学校保健学Ⅰ(小児保健及び学校安全を含む), 学校保健学Ⅱ ◎健康教育学(精神保健を含む), 精神保健学, 健康社会学 ◎スポーツ医学Ⅰ(救急処置を含む)		
合 計 (中学一種, 高校一種)	20	20				

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
 3. 教科に関する科目の欄中, 「」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 4. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

芸術専門学群

免許教科	免許法に規定する科目		区分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備考	
	教科に関する科目	最低修得単位数				
		中学校				高等学校
美	絵画 (映像メディア表現を含む。)	1 以上	1 以上	絵画 (芸術専門学群開設) 芸術 (絵画実習 A) : 日本画実習 II - A - 1 ~ 2 芸術 (絵画実習 B) : 日本画実習 II - B - 1 ~ 2 素描実習 I - 1 ~ 2 : 日本画実習 II - C - 1 ~ 2 素描実習 II - A - 1 ~ 2 : 日本画実習 II - D - 1 ~ 2 素描実習 II - B - 1 ~ 2 : 版画実習 A - 1 ~ 2 版画基礎実習 1 ~ 2 : 版画実習 B - 1 ~ 2 日本画基礎実習 1 ~ 2 : 洋画野外風景実習 I 油絵基礎実習 : 洋画野外風景実習 II 油絵実習 I - A - 1 ~ 2 : 洋画野外風景実習 III 油絵実習 I - B - 1 ~ 2 : 日本画実習基礎 I - 1 ~ 2 油絵実習 I - C - 1 ~ 2 : 日本画実習基礎 II 油絵実習 I - D - 1 ~ 2 : 野外風景実習 I 油絵実習 II - A - 1 ~ 2 : 野外風景実習 II 油絵実習 II - B - 1 ~ 2 : リトグラフ演習 油絵実習 II - C - 1 ~ 2 : 版画演習 A 油絵実習 II - D - 1 ~ 2 : 版画演習 B 日本画実習 I - A - 1 ~ 2 日本画実習 I - B - 1 ~ 2 日本画実習 I - C - 1 ~ 2 日本画実習 I - D - 1 ~ 2		
				絵画 (映像メディア表現を含む。)	◎造形基礎演習 A	
術	彫刻	1 以上	1 以上	彫刻 (芸術専門学群開設) 芸術 (塑造実習 A) : 塑造実習 II - A - 1 ~ 2 芸術 (塑造実習 B) : 塑造実習 II - B - 1 ~ 2 塑造実習 I - A - 1 ~ 2 : 塑造実習 II - C - 1 ~ 2 塑造実習 I - B - 1 ~ 2 : 塑造実習 II - D - 1 ~ 2 彫塑論・演習 I : 塑造実習 III - A 彫塑論・演習 II : 塑造実習 III - B 彫刻実習 I - A - 1 ~ 2 : 塑造実習 III - C 彫刻実習 I - B - 1 ~ 2 : 塑造実習 III - D 鋳造実習 I : 彫刻基礎実習 鋳造実習 II : 彫刻実習 II - A 総合造形基礎実習 I : 彫刻実習 II - B 総合造形基礎実習 II : 彫塑特別実習 I ◎造形基礎演習 B : 彫塑特別実習 II 造形技法実習 C 彫塑 - 1 造形技法実習 C 彫塑 - 2		
				デザイン (映像メディア表現を含む。)	1 以上	1 以上

美				ビジュアルデザイン演習 A ビジュアルデザイン演習 B 印刷デザイン演習 生産材料・技術論 造形論 A 造形論 B 造形原論 造形発想論	総合造形創作演習 B ランドスケープデザイン論 都市デザイン論 住宅地計画論 デザイン史概説 A デザイン史概説 B		
			デザイン (映像メディア表現を含む。)	◎造形基礎演習 C			
	工芸	1 以上	—	工芸	(芸術専門学群開設) 芸術 (工芸工作実習 A 陶磁) 造形技法実習 A 芸術 (工芸工作実習 B ガラス) 油性素材実験-1 テラコッタ実習 造形技法実習 A クラフト基礎実習 (陶磁) I 油性素材実験-2 クラフト基礎実習 (陶磁) II 造形技法実習 B クラフト基礎実習 (木工) I 水性素材実験-1 クラフト基礎実習 (木工) II 造形技法実習 B クラフト基礎実習 (ガラス) I 水性素材実験-2 クラフト基礎実習 (ガラス) II 造形技法実習 F 陶磁実習 A-1~2 立体加工-1 ガラス実習 I~II 造形技法実習 F 木工実習 I 立体加工-2 木工実習 II 洋画技法演習 油絵基礎技法演習 ◎建築デザイン概論 日本画技法演習 ◎環境デザイン概論 ◎クラフト概論 漆芸技法演習 デザイン基礎演習 1 ロクロ技法演習 デザイン基礎演習 2		中学のみ 下線は1 科目選択 必修
術	美術理論 及び美術 史 (鑑賞 並びに日 本の伝統 美術及び アジアの 美術を含 む。)	1 以上	1 以上	美術理論	(芸術専門学群開設) 美術論 A-1~2 美術史学方法論-1 美術論 B-1~2 美術史学方法論-2 芸術解剖学 I 芸術学特講 I-1~2 芸術解剖学 II 芸術学特講 II-1~2 洋画概論 芸術学演習 A-I~II 洋画技法論 日本画鑑賞研究 洋画構想論 美術史研究 彫塑概論 芸術支援学 I A-1~2 日本画概論 芸術支援学 I B-1~2 日本画技法論 芸術支援学 I C-1~2 版画概論 芸術支援学 II A-1~2 総合造形概論 芸術支援学 II B-1~2 芸術学概論-1 芸術支援学 II C-1~2 芸術学概論-2 芸術支援学概論		
				美術史	(芸術専門学群開設) 絵画史 B-I~II 美術史特講 A-1~2 彫刻史 A-I~II 美術史特講 1~2 美術史特講 C-1~2 美術史特講 D-1~2 美術史演習 A-1~2 美術史演習 C-1~2		

			美術史 (鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。)	◎ <u>美術史概説A-1~2</u> ◎ <u>美術史概説B-1~2</u>	下線は 1科目選 択必修
合計 (中学一種, 高校一種)	20	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中, () 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
2. 教科に関する科目の欄中, ○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
3. 本学における開設授業科目の欄中, ◎の付してあるものは, 免許取得の際の必修科目を表す。

芸術専門学群

免許教科	免許法に規定する科目		区分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)		備考	
	教科に関する科目	最低修得単位数					
		高等学校					
工	図法及び製図	1以上	図法及び製図	(芸術専門学群開設) デザイン基礎演習1 デザイン基礎演習2 デザイン技法演習1～2 デザイン演習1～6		◎造形技法実習Dグラフィックプレゼンテーション	
	デザイン	1以上	デザイン	(芸術専門学群開設) 造形心理学 色彩構成演習I 色彩構成演習II 建築史 ビジュアルデザイン概論 ビジュアルデザイン演習A ビジュアルデザイン演習B 印刷デザイン演習 ◎造形論A ◎造形基礎演習C		造形発想論 総合造形創作演習B 総合造形表現演習I 総合造形表現演習II 総合造形創作演習A-I～II 展示造形・パフォーマンスI 展示造形・パフォーマンスII 画像論 デザイン史概説A デザイン史概説B デザインイノベーション論	下線は1科目選択必修
	工芸制作 (プロダクト制作を含む。)	1以上	工芸制作	(芸術専門学群開設) 芸術(工芸工作実習A陶磁) 芸術(工芸工作実習Bガラス) テラコッタ実習 クラフト基礎実習(陶磁)I クラフト基礎実習(陶磁)II クラフト基礎実習(木工)I クラフト基礎実習(木工)II クラフト基礎実習(ガラス)I クラフト基礎実習(ガラス)II 陶磁実習A-1～2 ガラス実習I～II 木工実習I 木工実習II 油絵基礎技法演習 洋画技法演習 日本画技法演習		総合造形基礎実習I 総合造形基礎実習II 造形技法実習A 油性素材実験-1 造形技法実習A 油性素材実験-2 造形技法実習B 水性素材実験-1 造形技法実習B 水性素材実験-2 造形技法実習C彫塑-1 造形技法実習C彫塑-2 造形技法実習F 立体加工-1 造形技法実習F 立体加工-2 漆芸技法演習 ロクロ技法演習	
		工芸制作 (プロダクト制作を含む。)	◎造形基礎演習B				

工 芸	工芸理論、デザイン理論及び美術史（鑑賞並びに日本の伝統工芸及びアジアの工芸を含む。）	1以上	工芸理論、デザイン理論	(芸術専門学群開設) クラフト概論 総合造形概論 建築デザイン概論 環境デザイン概論 都市デザイン論 住宅地計画論 造形論B 芸術支援学概論	美術史特講A-1~2 美術史特講1~2 美術史特講C-1~2 美術史特講D-1~2 美術史演習A-1~2 美術史演習C-1~2 芸術支援学IA-1~2 芸術支援学IB-1~2 芸術支援学IC-1~2 芸術支援学IIA-1~2 芸術支援学IIB-1~2 芸術支援学IIC-1~2	
			美術史	絵画史B-I~II 彫刻史A-I~II		
			美術史 (鑑賞並びに日本の伝統工芸及びアジアの工芸を含む。)	◎美術史概説A-1~2 ◎美術史概説B-1~2		下線は1科目選択必修
			デザイン理論	(芸術専門学群開設) 生産材料・技術論		
合計 (高校一種)		20				

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中、()内のものは必ず含めて修得しなければならない。
2. 教科に関する科目の欄中、○○及び○○とあるものは両科目修得しなければならない。
3. 本学における開設授業科目の欄中、◎の付してあるものは、免許取得の際の必修科目を表す。

芸術専門学群

免許教科	免許法に規定する科目		区 分	本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備 考
	教科に関する科目	最低修得単位数			
		高等学校			
書 道	書道（書写を含む。）	1 以上	書道（書写を含む。）	（芸術専門学群開設） ◎書実習基礎Ⅰ－1～2 ◎書実習基礎Ⅱ－1～2 書実習漢字制作A－1～2 書実習漢字制作B－1～2 書実習漢字制作C－1～2 書実習仮名制作A－1～2 書実習仮名制作B－1～2 書実習仮名制作C－1～2	
	書道史	1 以上	書道史	（芸術専門学群開設） ◎中国書法史Ⅰ ◎中国書法史Ⅱ ◎日本書道史Ⅰ ◎日本書道史Ⅱ	
	「書論，鑑賞」	1 以上	「書論，鑑賞」	（芸術専門学群開設） ◎書概論 ◎書鑑賞論Ⅰ ◎書鑑賞論Ⅱ 書学方法論Ⅰ 書学方法論Ⅱ	
	「国文学，漢文学」	1 以上	「国文学，漢文学」	（比較文化学類開設） ※日本文学概論 ※日本文学講読1～10 日本文学史1～4 ※中国文学概論 中国文学講読Ⅰ～Ⅳ （日本語・日本文化学類開設） ※日本の文学概論 ※日本文学の歴史 ※中国文学と日本文学 ※中国文学と日本文学演習	
	合 計 (高校一種)	20			

- (注) 1. 教科に関する科目の欄中，() 内のものは必ず含めて修得しなければならない。
 2. 教科に関する科目の欄中，「 」内のものは1科目以上にわたり修得すればよい。
 3. 本学における開設授業科目の欄中，◎の付してあるものは，免許取得の際の必修科目を表す。
 4. 本学における開設授業科目の欄中，※から1科目以上選択すること。

⑤ 特別支援教育に関する科目（特別支援学校教諭免許状を取得する者のみ。）

特別支援学校教諭免許状を取得しようとする者は、基礎資格（小学校、中学校、高等学校又は幼稚園の教諭の普通免許状を有すること）とともに、人間学群障害科学類開設の「特別支援教育に関する科目」を修得しなければなりません。

特別支援学校教諭免許状には、5つの特別支援教育領域（視覚障害者・聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者・病弱者）が担任可能領域として設定されており、本学では、免許法の規定に従い26単位以上の単位を修得することで2つ以上の教育領域の免許状が取得できます。38単位以上の修得で5つの特別支援教育領域の免許状が取得できます。それぞれの教育領域の履修科目とその履修方法は、下記「特別支援教育に関する科目に対応する開設授業科目一覧」を参照してください。

特別支援教育に関する科目に対応する開設授業科目一覧

免許状の種類	免許法に規定する科目				本学における開設授業科目 (開設学群・学類)	備考	
	特別支援教育に関する科目	左の科目に含めるべき科目	担任可能領域	最低修得単位数			
特別支援学校教諭	(第1欄) 特別支援教育の基礎理論に関する科目		全領域	2以上			(障害科学類開設) ○障害者教育基礎理論 障害原理論Ⅱ 障害児教育方法学 自立活動論
	(第2欄) 特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	視覚障害者	1以上	8以上	16以上	(障害科学類開設) ○視覚障害生理病理特講 ○視覚障害と心理
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目		2以上			(障害科学類開設) ○視覚障害教育概論 視覚障害自立活動 視覚障害指導法
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目・教育課程及び指導法に関する科目					(障害科学類開設) 視覚障害アセスメント 視覚障害の理解と支援 点字の実際
	(第2欄) 特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	聴覚障害者	1以上	8以上	16以上	(障害科学類開設) ○聴覚障害生理病理特講 ○聴覚障害と心理
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目		2以上			(障害科学類開設) ○聴覚障害児の教育と指導法 聴覚障害児の言語指導 聴覚障害自立活動特講
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目・教育課程及び指導法に関する科目					聴覚障害とリテラシー 聴覚障害とコミュニケーション 聴覚補償論 手話と聴覚障害者

	心身に障害のある 幼児，児童又は生徒 の心理，生理及び病 理に関する科目	知的障害者	1 以上	4 以上	(障害科学類開設) ○知的・発達障害生理病理特講 ○知的・発達障害と心理 知的障害児・者の心理臨床	
	心身に障害のある 幼児，児童又は生徒 の教育課程及び指 導法に関する科目		2 以上		(障害科学類開設) ○知的障害学校教育論（指導法） 知的障害自立活動指導論 知的障害者の生活と教育・福祉	
	心身に障害のある 幼児，児童又は生徒 の心理，生理及び病 理に関する科目	肢体不自由 者	1 以上	4 以上	(障害科学類開設) ○肢体不自由者の生理病理 ○運動障害と心理	
	心身に障害のある 幼児，児童又は生徒 の教育課程及び指 導法に関する科目		2 以上		(障害科学類開設) ○運動障害の指導法 運動障害教育の自立活動指導法 運動障害教育学	
	心身に障害のある 幼児，児童又は生徒 の心理，生理及び病 理に関する科目	病弱者	1 以上	4 以上	(障害科学類開設) 病弱者の生理病理 健康障害と心理	
	心身に障害のある 幼児，児童又は生徒 の教育課程及び指 導法に関する科目		2 以上		(障害科学類開設) 健康障害の指導法 健康障害教育の自立活動指導法	
(第3欄) 免許状に定められ ることになる特別 支援教育領域以外 の領域に関する科 目	心身に障害のある 幼児，児童又は生徒 の心理，生理及び病 理に関する科目	全領域	5以上		(障害科学類開設) 言語障害生理病理特講 言語障害と心理	
	心身に障害のある 幼児，児童又は生徒 の教育課程及び指 導法に関する科目				(障害科学類開設) 言語障害児の指導法 発達障害学校教育論（指導法） 行動・情緒障害の指導法	
	心身に障害のある 幼児，児童又は生徒 の心理，生理及び病 理・教育課程及び指 導法に関する科目				(障害科学類開設) ※障害児教育総論 ○発達障害の理解と支援 ○重複障害の理解と支援 小児の言語障害 応用行動分析学の基礎 応用行動分析学の展開 自閉症スペクトラム障害臨床実習	
(第4欄) 心身に障害のある 幼児，児童又は生 徒についての教育 実習		全領域	3以上		(障害科学類開設) 特別支援教育実習	
合 計 (特別支援学校1種 2領域以上(全領域))			26以上 (38以上)			

履修上の注意

1. 本学における開設授業科目の○の付してあるものは、特別支援学校免許取得の際の、それぞれの欄（第2欄にあつてはそれぞれの教育領域）の本学必修科目を表す。

2.（第2欄）特別支援教育領域に関する科目の履修方法

第2欄は、最低16単位以上の修得が必要であり、最低修得単位数以上を修得した教育領域（2教育領域以上）が取得できる免許状の領域となる。

履修例：「視覚障害者（8単位以上）」「聴覚障害者（8単位以上）」の2教育領域で16単位以上を修得する方法、「視覚障害者（8単位以上）」「知的障害者（4単位以上）」「肢体不自由者（4単位以上）」の3教育領域で16単位以上を修得する方法、「視覚障害者（8単位以上）」「聴覚障害者（8単位以上）」「病弱者（4単位以上）」の3教育領域で20単位以上を修得する方法などがある。（教育領域の組み合わせは自由）

なお、2教育領域以上について当該教育領域の最低修得単位数を修得し、第2欄全体で16単位以上を修得した場合においても、最低修得単位数以上を修得した教育領域が取得できる免許状の領域となる。

履修例：「聴覚障害者（4単位）」「知的障害者（4単位）」「肢体不自由者（4単位）」「病弱者（4単位）」で16単位を修得した場合、取得できる免許状の領域は「知的障害者」、「肢体不自由者」、「病弱者」の3領域。

3.（第3欄）免許状に定められることになる特別支援教育領域以外の領域に関する科目の履修方法

5教育領域のすべてを取得せず、2～4教育領域の免許取得とする場合は、「※障害児教育総論」の単位を修得すること。

5教育領域のすべてを取得する場合は※印の科目は必要5単位の単位数には含めることができない。

4.（第4欄）特別支援教育実習は、下記に示す最低要件を満たしたうえで履修するものとする。

①「特別支援教育の基礎理論に関する科目」2単位を修得済み（履修申請時は実習開始までに修得見込でも可）であること。

②特別支援教育の教育領域のうち、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、知的障害の4領域のうち、少なくとも、いずれか1つの領域について、「生理・心理に関する科目」2単位、ならびに「教育課程・指導法に関する科目」2単位を修得済み（履修申請時は実習開始までに修得見込でも可）であること。なお、「心理、生理及び病理・教育課程及び指導法に関する科目」は、これら2単位には含めない。

③前項②で修得済みの教育領域の教育を主とする特別支援学校で教育実習を実施すること。

⑥ 小学校教諭一種免許状（人間学群教育学類）

小学校教諭一種免許状の取得に必要な本学で定める授業科目及び単位数（教職に関する科目、教科に関する科目、教科又は教職に関する科目、その他の科目）は下表のとおりです。なお、これらの科目に加え、教育学類が1年次の学生を対象に行うガイダンスを必ず受ける必要があります。ガイダンスの時期、方法などについては、教育学類が別途掲示します。

教職に関する科目

区分	免許法に規定する科目		本学における開設授業科目			
	教職に関する科目	最低修得単位数	授業科目	開設単位数 (必修単位数)	履修年次	
必修科目	教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等	2	教職論	2	1年次
	教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	教育基礎論	2	1年次
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む）		教育心理学	3	1年次
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項		学校の経営・制度・社会	2	1年次
	教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法	22	教育課程論	2	2年次
		・各教科の指導法		初等教科教育法（国語）	2	2年次
				初等教科教育法（社会）	2	2年次
				初等教科教育法（算数）	2	3年次
				初等教科教育法（理科）	2	3年次
				初等教科教育法（生活）	2	2年次
				初等教科教育法（音楽）	2	2年次
				初等教科教育法（図画工作）	2	2年次
				初等教科教育法（家庭）	2	2年次
初等教科教育法（体育）				2	2年次	
・道徳の指導法	初等道徳教育論		2	2年次		
・特別活動の指導法	初等特別活動論	2	3年次			
・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	学習指導論	2	2年次			
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	4	生徒・進路指導論	2	3年次	
	・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談論	2	3年次	
	教育実習	5	教育実習	5	3年次	
	教職実践演習	2	教職実践演習（小）	2	4年次	
	合計	41 (注)	合計	46		

教科に関する科目

免許法に規定する科目		本学における開設授業科目 (開設学群学類)	開設 単位数	備考
教科に関する科目	最低修得単位数			
国語（書写を含む）	8 単位以上	◎初等国語（人間学群教育学類開設）	1	
社会		◎初等社会（同）	1	
算数		◎初等算数（同）	1	
理科		◎初等理科（同）	1	
生活		◎初等生活（同）	1	
音楽		◎初等音楽（同）	1	
図画工作		◎初等図画工作（同）	1	
家庭		◎初等家庭（同）	1	
体育		◎初等体育（同）	1	
合計			9	

教科又は教職に関する科目

免許法に規定する科目		本学における開設授業科目 (開設学群学類)	開設 単位数	備考
教科又は教職に関する科目	最低修得単位数			
教科又は教職に関する科目	10 単位以上	◎初等外国語活動（人間学群教育学類開設）	1	
		児童文学論（同）	2	
		数学教育論（同）	2	
		科学教育論（同）	2	
		教育臨床学（同）	2	
		カリキュラム開発演習（同）	2	
		環境教育論（同）	2	

履修方法

1. 本学における開設授業科目の◎を付しているものは、免許取得の際の必修科目を表す。
2. 小学校教諭普通免許状に必要な「教職に関する科目」の修得単位数は、本学では46単位とする。
3. 小学校教諭普通免許状取得に必要な「教科に関する科目」の修得単位数は、本学では9単位とする。
4. 「教職に関する科目」の「教育実習」は、下記に示す要件を満たした上で履修するものとする。
 - ① 卒業後に教職に就くことを強く希望していること。
 - ② 前年度（2月）に「小学校教育実習希望書」、教育実習参加年度（4月）に「小学校教育実習申込書」を提出していること。
 - ③ 原則として、教育実習参加年度までに本学学群の3年次以上であること。
 - ④ 原則として、教育実習開始時まで、「初等特別活動論」「生徒・進路指導論」「教育相談論」「教育実習」「教職実践演習（小）」を除く、他の「教職に関する科目」のすべてを修得済み又は履修中であること。
 - ⑤ 「教科に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「その他の科目」の単位を十分に修得していること。

その他の科目（小学校教諭一種）

免許状の教科に関係なく、免許状を取得しようとする者は、免許法に規定する「その他の科目」〔8単位（本学においては12.5単位）〕を修得しなければなりません。これについて、本学で開設する授業科目及び単位数については下表のとおりです。

「その他の科目」及び最低修得単位数

免許法等に規定する科目		本学における開設授業科目等		
その他の科目	単位数	開設区分等	開設授業科目等	単位数
日本国憲法	2	全学群対象	日本国憲法	2
体育	2	基礎科目（体育）	基礎体育 応用体育 器械運動、剣道、ゴルフ、シューティングスポーツ、柔道、ジョグ&ウォーク、水泳、ダンス、ニュースポーツ、バスケットボール、ハンドボール、フィットネストレーニング、ボディ・ワーク、野外運動、トリム運動	1 1
外国語コミュニケーション	2	基礎科目（外国語）	英語基礎、異文化と英語、総合英語	4.5
情報機器の操作	2	基礎科目（情報）	情報（講義・実習）	2
哲学 倫理学 宗教学	-	全学群対象 ----- 人文学類	哲学通論AⅠ～DⅡ 〔哲学通論AⅠ、BⅠ、CⅠ、DⅠは同一科目〕 〔哲学通論AⅡ、BⅡ、CⅡ、DⅡは同一科目〕 哲学（専門基礎科目、哲学、倫理学、宗教学）で開設する科目	2
計	8			12.5

（注）1. 「哲学、倫理学、宗教学」に関する科目は、本学において免許状を取得する場合に、修得することを必要としている科目である。

(6) 教育実習（養護実習含む）（小学校については別途指示をします。）

① 教育実習の意義

教育実習は教職志望者に対して学校教育の実際をあらかじめ体験研究させる唯一の機会といえます。

他の多くの職業とは異なり、教師の場合は、採用後直ちに教壇に立ち、その時から生徒に対してはもちろん、学校・社会に対しても、教師としての責任を負わなければなりません。従って、教職を目指す者にとって、教育実習は、欠くことのできない重要なものです。

また、教育実習を通して、教育者となるための能力や適性を、自ら問い直してみる機会ともいえます。

例えば実習で広領域教科（理科）を担当した場合に「理科」の物理だけではなく、主専攻以外の学識も必要となり、教育技術の必要性も痛感され、教育者としての愛情や見識の重要性を認識することにもなります。

② 教育実習の参加にあたって

一般的に教育実習に多くの学生が参加する割には、実際に教職に就く者は多くありません。

もちろん教員採用試験に合格できなかったということもありますが、かつてはそれでも、免許状取得者は教師予備軍的な存在意義を持っていました。しかし、今日ではその意義は全くといっていいほど期待されず、かえって免許状の社会的・専門的価値を低下させ、ひいては、実習協力校に対して後継者育成の意欲を失わせ、年々教育実習生の受入れを消極的にさせている現状であるといえます。

以上のことから、本学では教育実習の意義を十分に認識させ、「教職に就くことを強く志望する者」にのみ実習参加の機会を与えています。教育実習参加にあたっては、このことをよく理解した上で参加申込みを行うようにしてください。

③ 教育実習の参加資格

本学の教育実習に参加できる者は、次の1～5のすべての要件を満たした者に限ります。

- (1) 卒業後に教職に就くことを強く志望する者
- (2) 前年度（3年次の10月）に「教育実習参加申込書」を提出した者
- (3) 原則として、教育実習の参加年度に本学学群の4年次生として在籍している者
- (4) 原則として、教育実習、教職実践演習を除く他の「教職に関する科目」のすべてを前年度（3年次）までに修得済みの者
- (5) 「教科に関する科目」の単位を十分修得している者

※教育実習の参加条件については校種ごとにそれぞれ、原則として次のような基準で確認します。

◎一般教科（中学校・中高一貫校＊）での教育実習の場合

- 1) 2年次の秋学期までに、「教育基礎学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（人間学群にあっては、教育基礎論及び学校の経営・制度・社会）」、「教育心理学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「教職論」、「特別活動」及び「道徳教育Ⅰ・Ⅱ」のすべての科目を履修し、その単位を修得していること。また、これは出身校での実習（⑦特例実習）の条件の一つとなる。
- 2) 3年次の10月に行われる教育実習予備選考会の申込時に「教育内容方法論Ⅰ・Ⅱ」、「障害児指導法」、「生徒指導・教育相談」、「進路指導」及び「教科教育法」の履修登録がTWINsにおいて確認でき、かつ、3年次終了までに教職に関する科目（p49-55参照）を全て修得していることが、教育実習参加の最終的な条件となる。

＊中高一貫校での実習の場合、中学校での実習を指定される可能性もあるため、中学校と同等の要件とする。

◎一般教科（高等学校）での教育実習の場合

- 1) 2年次の秋学期までに、「教育基礎学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（人間学群にあっては、教育基礎論及び学校の経営・制度・社会）」、「教育心理学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「教職論」、「特別活動」のすべての科目を履修し、その単位を修得していること。また、これは出身校での実習（⑦特例実習）の条件の一つとなる。

- 2) 3年次の10月に行われる教育実習予備選考会の申込時に「教育内容方法論Ⅰ」、「障害児指導法」、「生徒指導・教育相談」、「進路指導」及び「教科教育法」の履修登録がTWINsにおいて確認でき、かつ、3年次終了までに教職に関する科目(p49-55参照)を全て修得していることが、教育実習参加の最終的な条件となる。

◎養護教諭の教育実習（養護実習）の場合

- 1) 2年次の秋学期までに、「教育基礎学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「教育心理学」、「教職論」、「特別活動」及び「道徳教育Ⅰ・Ⅱ」のすべての科目を履修し、その単位を修得していること。また、これは出身校での実習（⑦特例実習）の条件の一つとなる。
- 2) 3年次の10月に行われる教育実習予備選考会の申込時に「教育内容方法論Ⅰ・Ⅱ」、「障害児指導法」、「生徒指導・教育相談Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」及び「教育相談」の履修登録がTWINsにおいて確認でき、かつ、3年次終了までに教職に関する科目(p49-55参照)を全て修得していることが、教育実習参加の最終的な条件となる。

④ 教育実習の参加申込み（参考：平成28年度の場合）

教育実習に参加しようとする前年度（3年次）の10月に所定の手続きを行います。

参加を希望する者は、クラス担任教員又は指導教員に教職志望の意志確認について面接を受けた上で、「教育実習参加申込書」を提出してください。「教育実習参加申込書」の提出に関しての具体的な日程等は、例年9月に掲示により通知しますが、特に3・4年次生は伝達事項が多いので、掲示に注意してください。

（注）ドイツ語、フランス語、中国語での参加希望者については、英語又は国語での実習参加となることがあります。

⑤ 教育実習の期間

実習期間は、3週間です。

教育実習は、第1期（5月～6月）又は第2期（9月）のいずれかに実施します。可能な限り第1期に実施することとしますが、第1期での実習校の受入れ数を超過した場合には、第2期（本学附属学校でのみ実施）で行います。

⑥ 教育実習校の決定

実習校の割当は、全学学群教職課程委員会において行います。割当に際しては、希望を考慮しますが、必ずしも希望どおりにはならないことを承知しておいてください。

なお、参加申込みのための予備選考会を10月に行うので、必ず指定された日時に出席しなければなりません。実習校の決定は、例年2月上～中旬に掲示で発表し、あわせて教育実習関係資料を配付します。

⑦ 特例実習

本学の教育実習は、原則として本学附属学校又は本学が指定した近隣の実習協力校で実習を行うことになっています。ただし、特別な理由により、出身校（附属学校又は実習協力校を除く）での実習が必要となる者については、所定の手続き及び選考を行い、承認された場合は、「特例実習」として出身校での教育実習の参加が認められます。

なお、「特例実習」が認められなかった場合は、例年10月に実施する予備選考会に出席して実習校を選択することになります。特例実習に関しての手続き等については、掲示で連絡します。

⑧ 教育実習の評価

教育実習の評価は、実習校から報告される「教育実習成績評価票」の評価と本学で行う事前指導・事後指導等の成績を総合的に判定して評価します。

⑨ 教育実習関係のスケジュール（参考：平成28年度の場合）

学 年	時 期	項 目
3 年	6 月	特例実習参加申請書の提出（該当者のみ）
	7 月	教育実習参加申込書の配付
	10月上旬	特例実習参加者の決定
	10月中旬	特例実習審査結果発表
	10月下旬	教育実習参加申込書の提出及び実習校割当予備選考会
	2 月	教育実習割当校の決定（教育実習関係資料の配付） 通学定期（教育実習用）申請締切（第1期実習者） 教育実習生調書・誓約書，身体に関する証明書用紙の提出 健康診断の受診（保健管理センター）
	3月下旬	教育実習事前指導（本学）
4 年	4月中旬	実習校でのオリエンテーション
	5月上旬～	第1期教育実習・養護実習
	6月上旬	通学定期（教育実習用）申請締切（第2期実習者）
	上旬～	第1期教育実習・養護実習生事後指導（本学）
	9月上旬～	第2期教育実習（本学附属学校のみ）
	下旬	教職実践演習（講義・演習）
	10月～12月	教職実践演習（実習校訪問）
	10月	第2期教育実習生事後指導（本学）
	12月上旬	教育実習の単位認定

（注）3年の2月に配付する教育実習関係資料（教育実習の案内等）で詳細を確認すること。

⑩ その他の留意事項

教育実習は、受入れ側の実習校と教育委員会及び本学との綿密な計画・連絡のもとに実施されます。

実習校では教育実習のために学習カリキュラム等を変更し、貴重な時間を割いていただくことになります。安易な事由での参加取消は、実習校に対して多大な迷惑をかけるだけでなく、次年度以降の本学の教育実習計画に影響を及ぼすことを十分に認識しておいてください。

なお、実習終了後は、実習校の学校長をはじめ、指導教諭に早めに礼状を出し、教員として就職が決定した場合にはその旨を報告するようにしてください。

また、本学の指導教員等にも実習終了の報告をしなければなりません。

(7) 教職実践演習（小学校については別途指示をします。）

教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令により、平成22年度入学者（編入学者を除く）から教職に関する科目として「教職実践演習」が新設されました。

教職実践演習は、教科に関する科目及び教職に関する科目の履修状況を踏まえ、教員として必要な知識技能を修得したことを確認する科目です。

具体的には、教員に求められる使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項、社会性や対人関係能力に関する事項、児童生徒理解や学級経営に関する事項、教科等の指導力に関する事項についての講義や演習、模擬授業、学校現場の見学・調査等を通じて、これまでに学んできた教員として最低限必要な知識や技能の確認と総復習を行う教職課程の総まとめ的な内容の科目です。

受講資格は教育実習に参加し、単位を修得できる者（修得見込みを含む）を対象とし、実施時期は4年次の春学期（集中）を予定していますが、詳細については改めて連絡します。

(8) 履修カルテ

教職実践演習の実施にあたっては、入学からの教職課程の履修履歴を把握するための「履修カルテ」の作成が義務付けられています。

これは、入学からの教職課程の履修履歴を把握し、それを踏まえた指導を行うことにより、不足している知識や技能等を補うために必要なものであり、平成22年度入学者から教育職員免許状を取得しようとする者は、履修カルテの作成が必要となりますので、必ず作成してください。

履修カルテを作成しない者は、教職実践演習を受講することができません。

履修カルテは、教職課程履修登録票を提出した者に配付しますが、詳細については掲示で連絡します。

(9) 教育職員免許状の授与申請

① 一括申請

免許状は、免許法に定める単位を修得し卒業要件を満たした者が、授与権者である都道府県の教育委員会に申請することによって授与されます。一括申請は、本学4年次の在學生に限り、3月卒業式当日に免許状を交付できるよう配慮した申請方法として、申請者に代わって本学が関係書類を一括して茨城県教育委員会に申請するものです。一括申請を希望する者は4年次の所定の期間（例年11月）に必要な書類を本学に提出しなければなりません。申請の時期、必要書類等の詳細については掲示により通知します。

（注）授与された免許状は大切に保管してください。紛失した場合でも再発行されません。

② 個人申請

一括申請せずに、卒業後に免許状の不足単位を科目等履修生などで修得した者については、個人で申請することになります。申請の方法、申請書類の様式等は、教育委員会によって異なりますので、事前に各都道府県教育委員会に問い合わせた上で申請してください。（申請後1～2か月後に交付）

- ・申請する教育委員会……申請者が居住（住民登録地）する都道府県教育委員会
- ・茨城県に申請する場合……茨城県教育庁特別支援教育課管理担当

〒310-8588 茨城県水戸市笠原町978番6

TEL029-301-5272

（注）一括申請をしなかった者が個人申請を行う場合は卒業後（4月中旬以降）に申請することになります。

個人申請に必要な書類のうち「学力に関する証明書」は、本人の申請により、本学（教育推進課成績管理・分析担当：本部棟2階）で発行します。（申請から発行までに約3週間かかります）

③ 免許状授与証明書の交付

免許状を紛失したり、教員採用手続き等により必要になった場合は、当該免許状の授与権者である各都道府県教育委員会に申し込んでください。（大学では発行できません）

茨城県の場合は、上記の茨城県教育庁が申込み窓口となっています。

2. その他の資格

(1) 社会教育主事

都道府県及び市町村の教育委員会の事務局には、社会教育法に基づき社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与えることを職務とする専門職員として、社会教育主事が置かれています。社会教育主事となる資格を得るためには、「大学に2年以上在学して、62単位以上を修得し、かつ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で、1年以上社会教育主事補の職にあったもの」等が任用資格取得要件の一つとなっています。

本学では、社会教育に関する科目として下表のとおり24単位の履修を課しています。

□大学において修得すべき社会教育に関する科目

社会教育法に定める科目		本学における開設授業科目		最低修得 単位数
科目	単位数	授業科目(単位数)	開設学群・学類等	
生涯学習概論	4	生涯学習論(2), 社会教育論(2)	人間学群教育学類	4
社会教育計画	4	社会教育計画論Ⅰ(2), 社会教育計画論Ⅱ(2)	人間学群教育学類	4
社会教育演習, 社会教育実習又は社会教育課題研究のうち以上の科目	4	生涯学習論演習Ⅰ(1), 生涯学習論演習Ⅱ(1) 社会教育課題研究(2), 教育調査実習(2) 教育社会学演習Ⅰ(1), 教育社会学演習Ⅱ(1) 教育社会学探究Ⅰ(2), 教育社会学探究Ⅱ(2)	人間学群教育学類	4
		スポーツ社会学演習Ⅰ(2), 同Ⅱ(1), 同Ⅲ(2), 体育・スポーツ経営学演習Ⅱ(1), スポーツ政策学演習Ⅰ(2), 同Ⅲ(2),	体育専門学群	
		博物館実習(3)	博物館に関する科目	
社会教育特講 社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	12	現代社会と社会教育(2), 環境教育論(2)	人間学群教育学類	12
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)		現代社会論(2), ジェンダー社会論(2)	社会・国際学群社会学類	
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		生涯学習の理論的検討(2), 教育工学(2), 教育行財政論(2), 教育法制論(2), 視聴覚教育論(2), 教育制度論(2), 学習情報処理論(2)	人間学群教育学類	
		博物館学Ⅰ(2), 博物館学Ⅱ(2), 博物館学Ⅲ(2)	博物館に関する科目	
		現代スポーツ論Ⅰ, 同Ⅱ(1), スポーツ社会学(2), 体育・スポーツ経営学(2), コミュニティ・スポーツの経営・政策論(1), スポーツ政策学Ⅰ, 同Ⅱ(1), 体育・スポーツ行政学(1), 地方自治とスポーツ政策(1), スポーツ法学(1), スポーツリスクマネジメント論(1)	体育専門学群	
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)	生涯学習実践分析(2), 教育社会学Ⅰ(2), 教育社会学Ⅱ(2) 学校論(2), 比較教育文化論(2), 国際教育論(2)	人間学群教育学類		
	青年心理学(2), 老年心理学(2)	人間学群心理学類		
	社会福祉原論Ⅰ(2), 社会福祉原論Ⅱ(2)	人間学群障害科学類		
	体力学(1), 健康増進学(1), サクセスフルエイジング論(1)	体育専門学群		
		教育基礎学Ⅰ(1)・Ⅱ(1)・Ⅲ(1), 教育心理学(3)	教職に関する科目	
合計	24			24

(備考) 1 社会教育特講は、Ⅰ、Ⅱ及びⅢにわたって履修すること。

2 所定の単位を修得した者には、社会教育に関する科目の「単位修得証明書」を発行します。卒業後に教育推進課成績管理・分析担当(本部棟2階)に申し込み、就職先の教育委員会に提出してください。

(2) 学芸員

博物館には、博物館法にもとづき博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究などに関する専門的職務を行う者として学芸員が置かれています。博物館法では、「学士の学位を有する者で、大学において文部科学省令で定める博物館に関する科目の単位を修得したもの」等が学芸員となる資格を有するものと定めています。本学では、学芸員資格取得に必要な科目として下表のとおり20単位の履修を課しています。

なお、博物館資料の範囲はきわめて広く、博物館の性格によって学芸員の職務や専門分野は大きく異なっています。たんに学芸員資格を取るだけで「学芸員になる意思はない」といった安易な姿勢での履修は、各自の専攻分野の学修を阻害するだけでなく、本学に託されている学芸員の養成という社会的責任や信頼をそこなうことにもなりますので十分に注意してください。

また、公務員の専門職や各施設における学芸員職の採用人数はきわめて少なく、この点からも、専門的知識・技能の向上はもちろんのこと、目的意識をしっかりともった意欲的な学修が求められます。

□大学において修得すべき学芸員資格取得に必要な科目（平成24年度入学者から）

博物館法施行規則に定める科目		本学における開設授業科目			備 考
科 目	単位数	授業科目（単位数）	単位数	開設学群・学類等	
生涯学習概論	2	生涯学習論 (2) 社会教育論 (2)	2	人間学群教育学類	
博物館学概論	2	博物館学Ⅰ (2)	6	博物館に関する科目	学芸員資格取得のためには、博物館学Ⅰ，同Ⅱ，同Ⅲのすべてを履修しなければならない。
博物館経営論	2	博物館学Ⅱ (2)			
博物館資料論	2	博物館学Ⅲ (2)			
博物館資料保存論	2	博物館資料保存論Ⅰ(1) 博物館資料保存論Ⅱ(1)	2	博物館に関する科目	
博物館展示論	2	博物館展示論Ⅰ(1) 博物館展示論Ⅱ(1)	2	博物館に関する科目	
博物館教育論	2	博物館教育基礎論(1) 教育基礎学Ⅰ(1)	2	博物館に関する科目 教職に関する科目	
博物館情報・メディア論	2	博物館情報・メディア基礎論(1)及び以下から(2) 視聴覚教育論(2) 教育工学 (2) 学習情報処理論(2)	3	博物館に関する科目 人間学群教育学類	
博物館実習	3	博物館学実習 (3)	3	博物館に関する科目	学内実習及び館園実習を行う。
合 計	19	合 計	20		

(備考) 1 上記の科目のほか、志望する博物館の種類（人文系、自然系、芸術系等）に応じ、それぞれ専門分野の知識・技能が必要となるので、できるだけ幅広く関連の科目を履修することを望みます。

2 学芸員資格取得に必要な科目として修得した単位は、各学群の履修細則の定めるところにより、卒業要件の単位として算入できます。

3 所定の単位を修得した者には、学芸員資格取得に必要な科目の「単位修得証明書」又は「資格取得証明書」を発行します。卒業後に教育推進課成績管理・分析担当（本部棟2階）に申し込み、就職先の博物館等に提出してください。

□博物館実習の履修にあたっての注意事項

- 博物館法施行規則に基づき、履修前年度の1～2月及び履修年度の4月に計2回の事前指導（ガイダンス）を行います。これは、各地の博物館で博物館実習生の募集が前年度のうちに始まるためです。これら2回の事前指導（実習の一部）に欠席した者の履修は原則として認めません。実施時期等については、第一エリア1C棟2階掲示板に掲示します。
- 博物館実習を履修するためには、原則として博物館実習を除く表中の必要単位を前年度までに取得していなければなりません。その条件を満たした上で、履修年度の4月に履修申請を行う必要があります。
- 受講希望者が多い場合は受講制限を行うことがあります。

(3) 司書

司書とは、図書館法に規定されている、図書館に置かれる専門的職員を称しています。ここで言う図書館とは、「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」であり、地方公共団体の設置する公立図書館、日本赤十字社又は一般社団法人若しくは一般財団法人が設置する私立図書館を指します。

大学を卒業した者で大学において図書館に関する科目を履修した者には、司書の資格が付与されます。

本学における図書館に関する科目は下表のとおりです。

□大学において修得すべき図書館に関する科目（平成24年度入学者から）

区分	図書館法施行規則に定める科目		本学における開設授業科目			備考	
	科目	単位数	授業科目	単位数	開設学群・学類等		
甲群 必修11科目 ・ 22単位	生涯学習概論	2	生涯学習と図書館	2	知識情報・ 図書館学類		
	図書館概論	2	図書館概論	2			
	図書館制度・経営論	2	パブリックガバナンス（平成28年度～）	2			
			経営・組織論（～平成27年度） 図書館情報法制度論	2 2		2科目を履修	
	図書館情報技術論	2	情報基礎	2			
	図書館サービス概論	2	情報サービス経営論	2			
	情報サービス論	2	情報探索論 情報サービス構成論	2 2		いずれか1科目選択	
	児童サービス論	2	読書と豊かな人間性	2			
	情報サービス演習	2	知識情報演習Ⅱ 情報基礎実習	2 1		2科目を履修	
	図書館情報資源概論	2	コレクションとアクセス	2			
	情報資源組織論	2	知識資源組織化論	2			
	情報資源組織演習	2	知識情報演習Ⅰ 知識情報演習Ⅲ	2 2		2科目を履修	
	乙群 選択2科目 ・ 2単位以上	図書館基礎特論	1	図書館論		2	
		図書館サービス特論	1	デジタルライブラリ		2	
図書館情報資源特論		1	日本図書館学	2	いずれか1科目選択		
			中国図書館学	2			
			知識資源の分析	2			
			知識資源の用語管理	2			
			学術メディア論 デジタルドキュメント	2 2			
図書・図書館史	1	図書館文化史論	2				
図書館施設論	1	図書館建築論	2				
図書館実習	1	インターンシップ	2				

(備考) 1 図書館に関する科目として修得した単位は、各学群の履修細則の定めるところにより、卒業要件の単位として算入できません。

2 司書資格を取得した者には「資格取得証明書」を発行します。卒業後に教育推進課に申し込んでください。

他学で修得した単位と合算して司書資格を取得する場合は、本学で修得した図書館に関する科目について「単位修得証明書」を発行します。

(4) 司書教諭

司書教諭とは、学校図書館法に規定されている、学校図書館に置かれる専門的職務を掌る教諭を称しています。教育職員免許状を取得し、大学において学校図書館司書教諭講習に相当する科目を履修することによって、司書教諭の資格を得ることが可能となります。

本学では、学校図書館司書教諭講習に相当する科目として下表のとおり10単位の履修を課しています。

□大学において修得すべき司書教諭講習に相当する科目

学校図書館司書教諭講習規程に定める科目		本学における開設授業科目		
科目	単位数	授業科目	単位数	開設学群・学類等
学校経営と学校図書館	2	学校図書館論（平成22年度～） 学校経営と学校図書館（～平成21年度）	2 2	知識情報・図書館学類
学校図書館メディアの構成	2	学校図書館メディアの構成	2	
学習指導と学校図書館	2	学習指導と学校図書館	2	
読書と豊かな人間性	2	読書と豊かな人間性	2	
情報メディアの活用	2	情報メディアの活用	2	

(備考)

司書教諭講習に相当する科目として修得した単位は、各学群の履修細則の定めるところにより、卒業要件の単位として算入できます。

司書教諭の資格を取得するためには、司書教諭講習に相当する科目を全て修得した後に、学校図書館法第5条第3項の規定に基づく「学校図書館司書教諭講習」に、書類参加の手続きが必要です。

手続方法については、掲示でお知らせしますので、掲示等に注意してください。（例年5月頃）

(5) 一級建築士，二級建築士，木造建築士

本学理工学群工学システム学類の環境開発工学主専攻，社会学類の都市計画主専攻及び芸術専門学群では，建築士試験の受験資格を取得することが可能です。

建築士試験の受験資格は，平成21年度入学者から国土交通大臣が指定する建築に関する科目（「指定科目」）を修めて卒業した者であって，卒業後，建築に関する実務として国土交通省令で定めるもの（「建築実務」）の経験を《所定の年数》年以上有する者に変更されました。詳細は表1のとおりです。

したがって，各自が履修した「指定科目」の修得単位によって，必要となる建築実務の経験年数が異なり，その修得単位数によっては受験できない場合もあります。

理工学群工学システム学類の環境開発工学主専攻，社会学類の都市計画主専攻及び芸術専門学群においては，表2の指定科目に対応する開設授業科目を所定の単位数以上を修得することにより，建築実務の経験が《所定の年数》以上あれば《一級／二級・木造》建築士試験を受験することができます。

また，他学類・専門学群の開設授業科目については，当該学類・専門学群に記載されている開設授業科目のみ，所定の単位数として数えることができます。

表2に記載された本学における開設授業科目は毎年度改訂される場合があるので，掲示等に注意してください。

〔表1〕 ■建築士試験受験資格を得るために必要な指定科目の単位数及び実務経験年数

指定科目	一級建築士試験			二級・木造建築士試験		
建築設計製図	7単位			5単位	5単位	5単位
建築計画	7単位			7単位	7単位	7単位
建築環境工学	2単位					
建築設備	2単位					
構造力学	4単位			6単位	6単位	6単位
建築一般構造	3単位					
建築材料	2単位					
建築生産	2単位			1単位	1単位	1単位
建築法規	1単位			1単位	1単位	1単位
必修科目の総単位数(a)	30単位	30単位	30単位	20単位	20単位	20単位
必修科目以外の総単位数(b)	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
(a) + (b)	60単位	50単位	40単位	40単位	30単位	20単位
建築実務の経験	2年	3年	4年	0年	1年	2年

〔表2〕

●理工学群工学システム学類 環境開発工学専攻の指定科目に対応する開設授業科目

指定科目の分類		本学における開設授業科目	単位数	開設学群・学類
一級	二級・木造			
建築設計製図 (7単位以上)	建築設計製図 (5単位以上)	建築設計製図Ⅰ	3	工学システム学類
		建築設計製図Ⅱ	2	工学システム学類
		建築設計製図Ⅲ	2	工学システム学類
		設計演習Ⅰ	2	社会工学類
		設計演習Ⅱ	2	社会工学類
建築計画 (7単位以上)	建築計画, 建築環境工学 又は建築設備 (7単位以上)	設計計画論	1.5	工学システム学類
		都市空間の計画とデザイン	2	社会工学類
		住まいと居住環境の計画	2	社会工学類
		都市計画の歴史	2	社会工学類
		建築計画論A	1	芸術専門学群
		建築計画論B	1	芸術専門学群
		建築設計論	2	芸術専門学群
		建築史	2	芸術専門学群
		住宅地計画論	2	芸術専門学群
建築環境工学 (2単位以上)		建築環境工学	2	工学システム学類
		建築環境計画論	2	芸術専門学群
建築設備 (2単位以上)		建築設備	2	工学システム学類
		建築設備計画論	2	芸術専門学群
構造力学 (4単位以上)	構造力学, 建築一般構造 又は建築材料 (6単位以上)	材料力学Ⅰ	2	工学システム学類
		材料力学Ⅱ	2	工学システム学類
		構造力学Ⅰ	2	工学システム学類
		構造力学Ⅱ	2	工学システム学類
		振動工学Ⅰ	2	工学システム学類
		振動工学Ⅱ	2	工学システム学類
		土質力学	2	工学システム学類
		地盤工学	2	工学システム学類

建築一般構造 (3単位以上)		鉄筋コンクリート構造学	2	工学システム学類
		鉄筋コンクリート構造学	2	工学システム学類
		鋼構造学	2	工学システム学類
		防災工学	1.5	工学システム学類
		建築制振技術特別講義	1	工学システム学類
		建築構法論	2	芸術専門学群
		建築構法論演習	1	芸術専門学群
建築材料 (2単位以上)		材料学Ⅰ	2	工学システム学類
		材料学Ⅱ	1	工学システム学類
		コンクリート工学	2	工学システム学類
		複合材料学	2	工学システム学類
		建築材料論	2	芸術専門学群
建築生産 (2単位以上)	建築生産 (1単位以上)	建築経済	1	社会工学類
		建築生産	1	社会工学類
建築法規 (1単位以上)	建築法規 (1単位以上)	建築関連法規	1	社会工学類
その他 (適宜)	その他 (適宜)	工学者のための倫理	1	工学システム学類
		環境開発工学専門実験	3	工学システム学類
		ランドスケープデザイン論	2	芸術専門学群
		世界遺産学入門	1	芸術専門学群
		デザイン史概説B	1	芸術専門学群
		建築デザイン概論	1	芸術専門学群
		環境デザイン概論	1	芸術専門学群
		地域遺産論	1	芸術専門学群
		都市デザイン論	2	芸術専門学群
		都市計画原論	2	社会工学類
		都市防災計画	2	社会工学類
		都市緑地計画	2	社会工学類
		現代まちづくりの理論と実践	2	社会工学類
		土地利用・地区整備計画	2	社会工学類

●理工学群社会工学類 都市計画主専攻の指定科目に対応する開設授業科目

指定科目の分類		本学における開設授業科目	単位数	開設学群・学類
一級	二級・木造			
建築設計製図 (7単位以上)	建築設計製図 (5単位以上)	住環境計画実習	2	社会工学類
		基本製図	1	社会工学類
		設計演習Ⅰ	2	社会工学類
		設計演習Ⅱ	2	社会工学類
建築計画 (7単位以上)	建築計画, 建築環境工学 又は建築設備 (7単位以上)	都市空間の計画とデザイン	2	社会工学類
		住まいと居住環境の計画	2	社会工学類
		都市計画の歴史	2	社会工学類
		建築計画論A	1	芸術専門学群
		建築計画論B	1	芸術専門学群
		建築設計論	2	芸術専門学群
		建築史	2	芸術専門学群
住宅地計画論	2	芸術専門学群		

建築環境工学 (2単位以上)		建築環境工学	2	工学システム学類
		建築環境計画論	2	芸術専門学群
建築設備 (2単位以上)		建築設備	2	工学システム学類
		建築設備計画論	2	芸術専門学群
構造力学 (4単位以上)	構造力学, 建築一般構造 又は建築材料 (6単位以上)	材料力学Ⅰ	2	工学システム学類
		材料力学Ⅱ	2	工学システム学類
		構造力学Ⅰ	2	工学システム学類
		構造力学Ⅱ	2	工学システム学類
		振動工学Ⅰ	2	工学システム学類
		振動工学Ⅱ	2	工学システム学類
		土質力学	2	工学システム学類
		地盤工学	2	工学システム学類
		構造力学及び構造計画	4	芸術専門学群
建築一般構造 (3単位以上)		鉄筋コンクリート構造学	2	工学システム学類
		建築制振技術特別講義	1	工学システム学類
		防災工学	1.5	工学システム学類
		鋼構造学	2	工学システム学類
		建築構法論	2	芸術専門学群
		建築構法論演習	1	芸術専門学群
建築材料 (2単位以上)		コンクリート工学	2	工学システム学類
		材料学Ⅰ	2	工学システム学類
		材料学Ⅱ	1	工学システム学類
		複合材料学	2	工学システム学類
		建築材料論	2	芸術専門学群
建築生産 (2単位以上)	建築生産 (1単位以上)	建築経済	1	社会工学類
		建築生産	1	社会工学類
建築法規 (1単位以上)	建築法規 (1単位以上)	建築関連法規	1	社会工学類
その他 (適宜)	その他 (適宜)	現代まちづくりの理論と実践	2	社会工学類
		都市計画情報実習	2	社会工学類
		都市計画原論	2	社会工学類
		都市緑地計画	2	社会工学類
		都市防災計画	2	社会工学類
		土地利用・地区整備計画	2	社会工学類
		都市・地域・環境を探るⅠ(総合科目)	1	社会工学類
		都市・地域・環境を探るⅡ(総合科目)	1	社会工学類
		都市・地域・環境を探るⅢ(総合科目)	1	社会工学類
		社会工学特設講義(つくばの景観を考えよう)	1	社会工学類
		工学者のための倫理	1	工学システム学類
		ランドスケープデザイン論	2	芸術専門学群
		建築デザイン概論	1	芸術専門学群
		環境デザイン概論	1	芸術専門学群
		世界遺産学入門	1	芸術専門学群
		デザイン史概説B	1	芸術専門学群
		地域遺産論	1	芸術専門学群
都市デザイン論	2	芸術専門学群		

●芸術専門学群の指定科目に対応する開設授業科目

指定科目の分類		本学における開設授業科目	単位数	開設学群・学類
一級	二級・木造			
建築設計製図 (7単位以上)	建築設計製図 (5単位以上)	デザイン基礎演習 2	2	芸術専門学群
		デザイン技法演習 1	1	芸術専門学群
		デザイン演習 1	1	芸術専門学群
		デザイン演習 2	1	芸術専門学群
		デザイン演習 5	1	芸術専門学群
		デザイン演習 6	1	芸術専門学群
		環境・建築デザイン演習 1	3	芸術専門学群
		環境・建築デザイン演習 2	3	芸術専門学群
		環境・建築デザイン演習 3	3	芸術専門学群
		環境・建築デザイン演習 4	3	芸術専門学群
建築計画 (7単位以上)	建築計画, 建築環境工学 又は建築設備 (7単位以上)	建築計画論 A	1	芸術専門学群
		建築計画論 B	1	芸術専門学群
		建築設計論	2	芸術専門学群
		建築史	2	芸術専門学群
		住宅地計画論	2	芸術専門学群
		設計計画論	1.5	工学システム学類
		都市空間の計画とデザイン	2	社会工学類開設
		住まいと居住環境の計画	2	社会工学類開設
		都市計画の歴史	2	社会工学類開設
		建築環境工学 (2単位以上)		建築環境計画論
建築環境工学	2			工学システム学類
建築設備 (2単位以上)		建築設備計画論	2	芸術専門学群
		建築設備	2	工学システム学類
構造力学 (4単位以上)	構造力学, 建築一般構造 又は建築材料 (6単位以上)	構造力学及び構造計画	4	芸術専門学群
		材料力学 I	2	工学システム学類
		材料力学 II	2	工学システム学類
		構造力学 I	2	工学システム学類
		構造力学 II	2	工学システム学類
		振動工学 I	2	工学システム学類
		振動工学 II	2	工学システム学類
		土質力学	2	工学システム学類
		地盤工学	2	工学システム学類
		建築一般構造 (3単位以上)		建築構法論
建築構法論演習	1			芸術専門学群
鉄筋コンクリート構造学	2			工学システム学類
防災工学	1.5			工学システム学類
鋼構造学	2			工学システム学類
建築制振技術特別講義	1			工学システム学類
建築材料 (2単位以上)				建築材料論
		材料学 I	2	工学システム学類
		材料学 II	1	工学システム学類
		コンクリート工学	2	工学システム学類
		複合材料学	2	工学システム学類
建築生産 (2単位以上)	建築生産 (1単位以上)	建築経済	1	社会工学類開設
		建築生産	1	社会工学類開設
建築法規 (1単位以上)	建築法規 (1単位以上)	建築関連法規	1	社会工学類開設

その他 (適宜)	その他 (適宜)	造形技法実習 D グラフィックプレゼンテーション	1	芸術専門学群
		ランドスケープデザイン論	2	芸術専門学群
		建築デザイン概論	1	芸術専門学群
		環境デザイン概論	1	芸術専門学群
		世界遺産学入門	1	芸術専門学群
		地域遺産論	1	芸術専門学群
		デザイン史概説 B	1	芸術専門学群
		都市デザイン論	2	芸術専門学群
		工学者のための倫理	1	工学システム学類
		現代まちづくりの理論と実践	2	社会工学類開設
		土地利用・地区整備計画	2	社会工学類開設
		都市計画原論	2	社会工学類開設
		都市防災計画	2	社会工学類開設
		都市緑地計画	2	社会工学類開設
		都市・地域・環境を探る I	1	総合科目
		都市・地域・環境を探る II	1	総合科目
		都市・地域・環境を探る III	1	総合科目

(6) 測量士補, 測量士

本学理工学群数学類又は物理学類を卒業した者は、測量士補となる資格が得られ、卒業した後、測量に関し1年以上の実務経験を経た者は測量士の資格が得られます。

また、生命環境学群生物資源学類において、「測量学」及び「測量学実習」を含め測量に関する科目を30単位以上履修して卒業した者は、測量士補の資格をとるための必要条件が得られ、卒業した後、測量に関し1年以上の実務経験を経た者は測量士の資格が得られます。(詳しくは、生物資源学類事務室にお問い合わせください。)

(7) 社会福祉士

人間学群障害科学類では、社会福祉の知識及び相談援助技術を習得して社会福祉専門職に就くことを希望する者のために、「社会福祉士及び介護福祉士法」(昭和62年法律第30号:最終改正平成23年法律72号)に定める社会福祉士国家試験受験資格の取得に必要な指定科目に対応する授業科目を開講している(下表:【指定科目との対比表】参照)。

なお、上記の受験資格取得希望者は、3年次終了までに、「ソーシャルワーク演習Ⅲ・Ⅳ」、「ソーシャルワーク実習指導」、及び「ソーシャルワーク実習」を除く指定科目の全単位を充足することを原則とする。

【指定科目との対比表】

人間学群 障害科学類

【指定科目名】	本学における授業科目		
	授業科目名(単位数)	開設学群・学類等	備考(配当学年等)
A:人・社会・生活と福祉の理解に関する知識と方法			
1.人体の構造と機能及び疾病	医学概論Ⅰ(1)・Ⅱ(1)	人間学群障害科学類	
2.心理学概論と心理的支援	心理学Ⅰ(2)・Ⅱ(2)	人間学群コア科目	
3.社会理論と社会システム			
4.現代社会と福祉	社会福祉原論Ⅰ(2)・Ⅱ(2)	人間学群障害科学類	
5.社会調査の基礎	社会福祉調査論(2)	人間学群障害科学類	
B:総合的かつ包括的な相談援助の理念と方法に関する知識と技術			
6.相談援助の基盤と専門職	相談援助の基盤と専門職Ⅰ(2)・Ⅱ(2)	人間学群障害科学類	
7.相談援助の理論と方法	相談援助の理論と方法Ⅰ(2)・Ⅱ(2)・Ⅲ(2)・Ⅳ(2)	人間学群障害科学類	
C:地域福祉の基盤整備と開発に関する知識と技術			
8.地域福祉の理論と方法	地域福祉の理論と方法Ⅰ(2)・Ⅱ(2)	人間学群障害科学類	
9.福祉行財政と地域福祉計画	福祉行財政論(1)	人間学群障害科学類	隔年(集中)
	福祉計画論(1)	人間学群障害科学類	隔年(集中)
10.福祉サービスの組織と経営	社会福祉経営論(2)	人間学群障害科学類	
D:サービスに関する知識			
11.社会保障	社会保障論Ⅰ(2)・Ⅱ(2)	人間学群障害科学類	
12.高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉論(2)	人間学群障害科学類	
	介護概論(2)	人間学群障害科学類	
13.障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論(2)	人間学群障害科学類	
14.児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童福祉論(2)	人間学群障害科学類	
15.低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論(2)	人間学群障害科学類	隔年(集中)
16.保健医療サービス	保健医療論(2)	人間学群障害科学類	
17.就労支援サービス	就労支援サービス論(1)	人間学群障害科学類	
18.権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度(2)	人間学群障害科学類	
19.更生保護制度	更生保護制度(1)	人間学群障害科学類	隔年(集中)
E:実習・演習			
20.相談援助演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ(3)・Ⅱ(3)	人間学群障害科学類	3年次選択
	ソーシャルワーク演習Ⅲ(3)・Ⅳ(1)	人間学群障害科学類	4年次選択
21.相談援助実習指導	ソーシャルワーク実習指導(3)	人間学群障害科学類	4年次選択
22.相談援助実習	ソーシャルワーク実習(6)(巡回指導含む)(注2)	人間学群障害科学類	4年次選択

(注1) 指定科目1～3及び17～19については、それぞれ3科目から1科目を履修すれば受験資格は得られる。

(注2) 「ソーシャルワーク実習」の履修希望者は、実習費が別途必要となる。

(8) 樹木医補

本学生命環境学群生物資源学類とし、下表に指定された単位数を履修して卒業した者は、樹木医補の申請資格が得られます。

		本学における開設授業科目（生物資源学類開設科目）			
		講義科目	単位数	実験・実習科目	単位数
分野別	樹木の分類	森林植物学	2	森林生物学実習	1
	樹木の生態・生理	森林育成学 生態学	2 2	森林総合実習	1
	立地・土壌	土壌科学 土壌微生物生態学	2 1	土壌調査法実習	1.5
	植物病理	植物病理学 植物寄生菌学 植物ウイルス学	2 2 1	植物寄生菌学実験	1.5
	昆虫・動物	資源植物保護学	2		
	樹木医学				
	農薬科学	植物環境感応学 農薬化学	2 2		
	造園学	造園学 自然地域計画	1 2	自然地域計画実習	1
	樹木医補総合				
必要な単位数		6分野14単位以上		4分野4単位以上※	

※ 卒業研究が樹木医学にかかる研究である場合、履修科目と重複しない分野に関するものに限りこれを当該分野の実験・実習科目の1科目とその単位として認定することができます。なおその場合、①樹木医学にかかる研究であること、②内容が当該分野に該当するものであることを指導教員等が証明する証明書が必要となります。（詳しくは、生物資源学類農林生物学コース森林生態環境学分野の担当教員に問合せてください。）

(9) 施工管理技士

本学理工学群の工学システム学類環境開発工学主専攻を卒業し、卒業後1年以上の実務経験を経た者は2級施工管理技士の受験資格が得られます。

また、卒業後3年以上の実務経験を経た者は1級施工管理技士の受験資格が得られます。

※ 国土交通省の認定された授業科目及び必要単位を修得していることが条件となります。

なお、建設機械施工、土木施工管理、建築施工管理、電気工事施工管理、管工事施工管理、造園施工管理の全ての検定種目に適用されます。（詳しくは、システム情報エリア支援室学群教務担当に問合せてください。）

(10) 自然再生士補

本学生命環境学群生物資源学類とし、下表に指定された単位数を履修した者は、自然再生士補の申請資格が得られます。

実験・実習(演習)分野			講義分野		
指定分野	科目	単位数	指定分野	科目	単位数
①自然環境調査と分析、評価に係る実習・演習	・森林総合実習 ・森林流域工学実習	1 1	①自然再生・自然環境概論	・環境化学	2
				・環境保全科学	2
②動・植物同定調査に係る実習・演習(森林動物学実習、森林昆虫学実習を含む)	・森林生物学実習 ・植物寄生菌学実験	1 1.5	②自然再生・自然環境保全に係る計画(設計)学	・環境修復生物工学	1
				・国際野生動物管理学	1
③地域環境資源調査に係る実習・演習	・環境工学基礎実験 ・環境工学フィールド実習	2 0.5	③自然再生・自然環境保全に係わる施工計画・施工学	・土の物理学II	1
				④自然再生・自然環境保全に係わる維持管理計画・管理学	・造園学
④自然環境保全活動に係る実習・演習	・自然地域計画実習 ・環境工学実験I ・環境工学実験II	1 2 2	⑤植物(草本類、木本類、水生植物等)分類・生態・生理学	・流域保全学	2
				・地域環境管理工学	2
⑤生態学実習・演習				・水圏環境工学	2
				・植物機能化学	2
⑥プレゼンテーション・コーディネート能力育成に係る実習	・生物資源科学演習	2	⑥動物(哺乳類、は虫類、両生類、昆虫、鳥類、魚類等)分類・生態・生理学	・植物栄養学	2
				・植物環境応答学	2
新設:特別講義				・森林植物学	2
				⑦環境リスクマネジメント学	・植物寄生菌学
				・植物生理学	2
				⑧環境経済学	・森林遺伝学
				・昆虫生態学	1
				⑨環境社会学	・応用野生動物学
				⑩地域環境学・地域生態論	2
				⑪環境関連法規	

自然再生士補認定に必要な科目数(単位数)について

コース1またはコース3のいずれか1つに該当していれば自然再生士補申請を行うことができます。

※コース2での申請は「特別講義」の科目が開設されないためできません。

	実験・実習分野	講義分野	特別講義	規定合計単位数
コース1	実験・実習分野より 3科目以上6単位以上 の履修・修得	講義分野より 2科目以上4単位以上 の履修・修得	—	実験・実習、講義分野より 5科目以上10単位以上 の習得があること。
※ コース2	実験・実習分野又は講義分野より 1科目以上2単位以上の修得		自然再生講義・演習 特別講義の履修・修得	特別講義を必須とし、実験・実習分野又は講義分野より1科目以上、合わせて2科目以上4単位以上の履修・修得があること。
コース3	実験・実習分野又は講義分野より 6科目 12単位以上 の履修・修得		—	実験・実習、講義分野に関係なく 6科目以上 12単位以上 の履修・修得があること。

MEMO